

CSR報告書 2016



日本通運グループ企業理念

私たちの使命
それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦
それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り
それは信頼される存在であること

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、
人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。
この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。
安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、
物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。
いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、
豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。



特集

物流を通じた社会への貢献 ▶P.19～



目次

編集方針	3
社長メッセージ	4
事業概要	6
グローバルアクティビティ	8
日通グループ経営計画	10
日本通運グループのCSRとマテリアリティ(重要課題)	12
Nippon Express' Global CSR 2015年度取り組み	14
ステークホルダーエンゲージメント	16
外部評価	18

特集 物流を通じた社会への貢献19

- 1 低炭素社会の実現に物流で貢献
- 2 北海道の物流課題を解決する
- 3 ハラル物流でイスラム社会に安心と安全を運ぶ
- 4 中国—欧州間の新たなシルクロードを整備
- 5 国際的人道支援に物流ノウハウを提供

地球環境への責任	30
国際社会での貢献	40
安全・安心	44
人材	50
コミュニティへの参画	54
コーポレート・ガバナンス	60
2015年度CSR活動に関する第三者レビュー	64
編集後記	65

編集方針

本書は、日本通運グループのCSR(企業の社会的責任)に関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくご報告することを目的としています。日本通運グループのCSRの取り組みに関し、その推進体制、活動内容、実績データに加えて、こうした取り組みの背景にある物流業と環境などの問題、最近の施策などをあわせてご紹介することにより、CSRに対する物流業の対応をご理解いただけるように努めました。

今回は、「物流を通じた社会への貢献」と題して、社会からの要請に対して、事業を通じて価値を創出する日本通運グループの姿を、ステークホルダーの皆様の声も含めてご紹介しています(P19-29を参照)。また、ISO26000などの国際的なCSR関連ガイドライン、グローバルな有識者やステークホルダーの意見を踏まえて選定した、日本通運グループの重要課題に対する取り組みについて報告しています(P14-15を参照)。

なお、本書は、フルレポート版として詳細な情報を網羅的に開示した媒体です(重要性の高い活動を端的にお伝えするダイジェスト版も発行しています)。

報告対象範囲

CSRにかかわる取り組みや推進体制については、日本通運グループを対象としています(国内外のグループ会社を含む)。一部の報告については、日本通運株式会社単体のものもあります。

報告対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)
(一部、2014年度以前や2016年6月までの情報も含まれています)

参考ガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」
(本書は、GRIガイドライン第4版の報告原則に基づいていますが、準拠した報告にはなっていません)
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

日本通運グループにとってのCSRとは、
物流を通して世界の人々のより良い暮らしと
産業の発展を支え続けることです。



私たちの住む地球には、自然災害や環境問題、人口の増加に伴うエネルギーと食糧需要の増大や人権問題など、様々な社会的課題が存在しています。また、時代の大きな流れのもとで、グローバル化の進展など社会を取り巻く状況も大きく変わってきています。それに従い、企業の社会的責任がますます重くなってきている中、日本通運グループは、私たちの持つ技術や知識などを通じて、社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献しています。

グローバルロジスティクス企業としての成長を目指す私たち日本通運グループでは、2015年、「Nippon

Express' Global CSR」と題して世界共通で実行する三つの重要課題、「地球環境への責任」「良識ある企業行動」「人権の尊重」を選定し、具体的な取り組みを開始しております。「地球環境への責任」については、過去において、物流企業としてその重要性を認識し、それぞれで環境保全の取り組みを実施してきましたが、今回、日本通運グループの共通行動として、身近な所から緑を置くという職場の緑化に取り組んだことに加えて、グループ各社が環境保全のための様々な取り組み項目を新たに選定して活動を始めました。

また、「良識ある企業行動」「人権の尊重」については、「コンプライアンスハンドブック」の海外配布版を作成し、日本通運グループ各社で独自の管理方法や活用策を加え、従業員に対するコンプライアンス教育の強化にも取り組んでいます。更に、海外会社における調査を行いました。重大な人権問題に抵触する事例は確認されませんでした。開始から一年が経過しましたが、「Nippon Express' Global CSR」は少しずつですが着実に歩みを進めています。

さて、一方、日本通運グループでは、本年4月に新経営計画「日通グループ経営計画2018 一新・世界日通。」をスタートさせました。新経営計画では、「グループCSR経営の更なる強化」を機能戦略の一つとして掲げています。このことは、「安全・安心」を基本とした物流サービスを世界中の人々にご提供することで、社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献するという、私たちの強い意思を示しています。具体的にはグループ全体で次の四つの取り組みを進めていきます。

まず一つ目は、「安全最優先」です。公共の社会インフラを利用し業務を行っている日本通運グループにとって、安全は譲ることができない、すべてに優先される事項であり、グループ全体で安全対策に徹底的に取り組めます。また、自律的かつ継続的に職場や業務の安全性を向上させるため、各種の安全衛生教育訓練、職場全体会議やチャレンジサークル活動により、組織全体で日通安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを回していきます。

二つ目は、「コンプライアンスの強化」です。日本通運グループでは『コンプライアンス規程』を定め、法令、社会道徳・社会倫理及び会社の業務方針・社内規程などに基き、従業員一人ひとりが健全・透明・公正な事業活動を行うこととしています。グループ全体として、取引先との公正な事業慣行はもとより、コンプライアンス経営を重視し、良識ある企業行動を実践していきます。

三つ目は、「働きやすい環境作りの強化」です。ここではまず、職場における労働安全衛生レベルを継続的に改善さ

せる仕組みを確立します。そして、ハラスメントや差別行為を見逃さず、管理・改善ができる職場風土を醸成する取り組みを進め、従業員が安全・安心に働ける職場環境の整備を図っていきます。また、「子育てサポート企業」として、従業員の支援を拡充させていきます。

四つ目は、「CSRに基づく事業の確立」です。ここでは、環境配慮型サービスの企画・開発・販売と低炭素型サプライチェーンのグローバル展開を目指します。社会的責任を果たすと同時に、業界のリーディングカンパニーとして、CSRを一つの事業として確立させ、環境配慮型サービスの販売や低炭素型サプライチェーンのグローバル展開を行っていきます。

新経営計画の取り組みについては、今後3カ年をかけて「Nippon Express' Global CSR」の取り組みとともに推進してまいります。

企業は、社会からの信頼がなければ、存続することはできません。物流を主な業務とする日本通運グループは、何よりも安全、そしてコンプライアンスが確立されていなければなりません。そのうえで、公正、公平で有効に機能するコーポレート・ガバナンス体制のもと、お客様だけではなく、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションにより事業を通じた社会的課題の解決に積極的に取り組むことが、企業の責任であると考えています。

私たちは、グローバルロジスティクス企業として、全世界のグループ従業員が一丸となり、より良い社会の実現に貢献し、社会から信頼され必要とされる企業を目指していきます。

日本通運株式会社
代表取締役社長

渡邊 健二

事業概要

日本通運グループは、日本通運と子会社・孫会社293社（うち連結会社265社）および関連会社69社の合計363社で構成され、貨物自動車運送事業をはじめとする各種運送事業、警備業、旅行業、販売事業、不動産事業、自動車運転教習業などの様々な事業を展開しています。（数字は2016年3月31日現在）

日本通運株式会社 会社概要

会社名	日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO., LTD.)
創業	1872(明治5)年 陸運元会社 設立
設立	1937(昭和12)年10月1日
本社所在地	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
代表者氏名	代表取締役社長 渡邊 健二
資本金	701億7,527万円
株主数	6万445名
従業員数	3万2,094名
事業用貨物自動車台数	1万4,449台

自動車輸送

日本全国に拠点とネットワークを有し、車両貸切による運送や特別積み合わせ運送などの一般貨物自動車運送事業を行っています。海外でも、中国の各都市間や上海－シンガポール間など、輸送網を整備・拡大しています。



航空輸送

世界を網羅するネットワークと高度なノウハウを基盤に、航空機を利用した輸出入貨物および国内貨物の利用運送事業を行っています。



鉄道輸送

鉄道を利用した、国内外に向けた貨物の利用運送事業を、全国の主要な貨物駅を拠点として行っています。



海上輸送

輸出入貨物の複合一貫輸送を主体とする国際輸送業務、国内定期コンテナ / RORO 船を主体とする内航輸送、および全国の主要な港で船内・沿岸荷役などを主体とする港湾運送事業を行っています。



世界曰通。

三 日本の主な関連会社

日通商事	日通・パナソニック ロジスティクス
日通トランスポート	日通NECロジスティクス
日通不動産	ワンビシアークाइブズ
日通総合研究所	名護イーテクノロジー
日通キャピタル	日通情報システム
日通自動車学校	日通ハートフル
キャリアロード	日通機工



連結会社計 **265** 社

北旺運輸	大阪倉庫
北日本海運	徳島通運
鳶井倉庫	備後通運
東北トラック	境港海陸運送
塩竈港運送	函館エアサービス
仙台港サイロ	日通旅行
日本海倉庫	日本海運

(海外関連会社については8-9ページをご覧ください)

引越し

国内外に広がる拠点とネットワークを基に、トラック・鉄道・船舶・航空機すべての輸送モードを利用して、個人向けから企業向けまで豊富なサービスメニューで引越業務を行っています。



美術品輸送

豊富な経験と深い知識を持つ専門のスタッフと、空調・エアサスペンションを装備した美術品専用車で、世界に二つとない美術品の梱包・輸送業務を行っています。



Courtesy of the Mucha Foundation

警備輸送

各金融機関本店・支店間の現金・小切手などの輸送や日銀の資金輸送に加え、当社でビジネスモデル特許を取得した、店舗売上金管理の大幅な軽減を可能とするオンライン入出金機CSDサービスを展開しています。



重機建設

重量品の輸送・据付工事やプラント設備建設・メンテナンス工事、ハイテク工場設備輸送・据付作業を国内外で行っています。



商品販売

日通商事をはじめとするグループ会社が、物流関連の資器材、車両、石油、LPガスなどを主体とする各種商品の販売・リース、車両整備や保険代理店業務などを行っています。



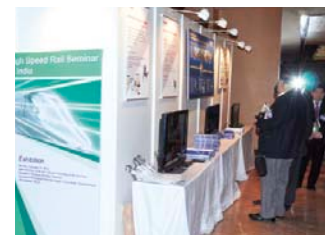
倉庫

倉庫は単に物品を保管する場所ではなく、流通加工や輸配送拠点としての機能も併せ持ち、物流の中核拠点として全国各地で稼働しています。



旅行・イベント

日通旅行は、旅行業のパイオニアとして長年の経験で培ったノウハウと日通の海外ネットワークを活かして、お客様のニーズに合った細かな配慮にあふれたサービスを提供しています。



その他事業

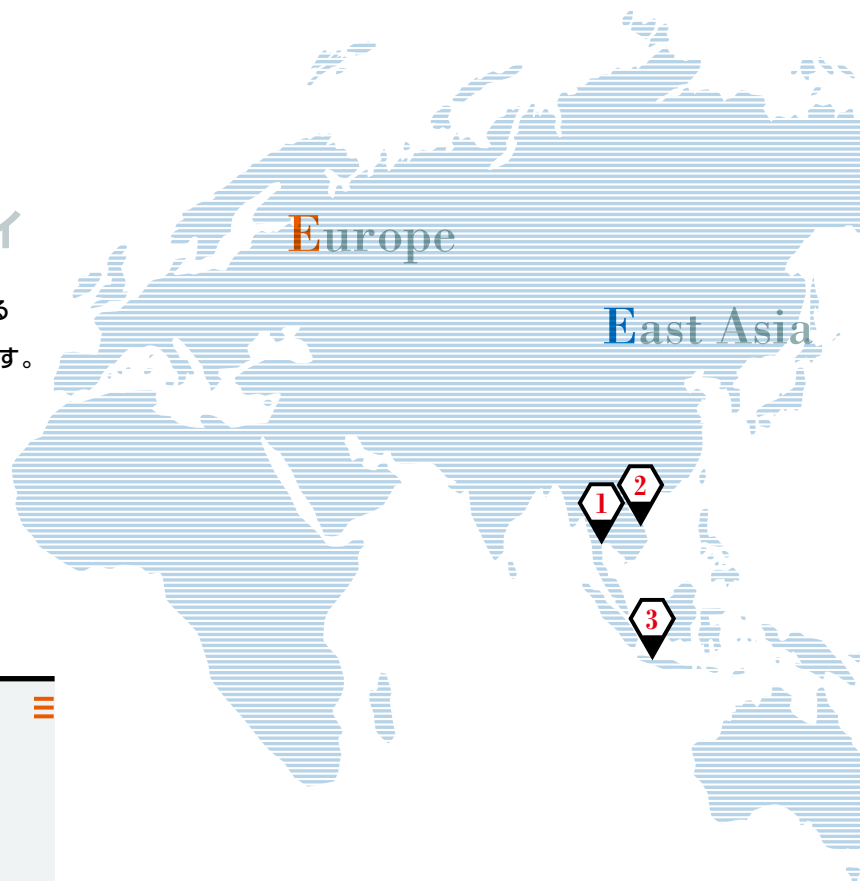
コンサルティングを行う日通総合研究所、ファイナンスを行う日通キャピタル、設計監理や施設管理を行う日通不動産、労働者派遣を行うキャリアロード、更には日通自動車学校など、物流を主体に広範囲な事業を展開しています。



事業概要

グローバルアクティビティ

日本通運グループは、世界42カ国260都市に広がる
世界最大級のグローバルネットワークを有しています。



欧州ブロック	
欧州日本通運有限会社	中東日本通運合同会社
ドイツ日本通運有限会社	トルコ日本通運株式会社
ロシア日本通運合同会社	日通NECロジスティクス欧州
NEXロジスティクス ヨーロッパ有限会社	APC LOGISTICS AB
英国日本通運株式会社	APC LOGISTICS A/S
アイルランド日本通運株式会社	OSLO TERMINALSERVICE A/S
オランダ日本通運株式会社	FRANCO VAGO S.P.A.
日通ユーロカーゴ株式会社	MODA LOGISTICS S.R.L.
ベルギー日本通運株式会社	FRANCO VAGO U.K. LTD.
フランス日本通運株式会社	FRANCO VAGO TRANSITARIOS LISBOA
イタリア日本通運有限会社	FRANCO VAGO S.A. ESPANA
スイス日本通運株式会社	日本通運株式会社 ヨハネスブルグ駐在員事務所
スペイン日本通運株式会社	
ポルトガル日本通運株式会社	

南アジア・オセアニアブロック	
南アジア・オセアニア日本通運株式会社	TBSCロジスティクス株式会社
南アジア・オセアニア日本通運株式会社 ブノンペン駐在員事務所	JFE物流タイランド株式会社
シンガポール日本通運株式会社	インドネシア日本通運株式会社
オーストラリア日本通運株式会社	日通インドネシア物流株式会社
ニュージーランド日本通運株式会社	インド日本通運株式会社
NEXロジスティクス マレーシア株式会社	インド日通ロジスティクス株式会社
マレーシア日本通運株式会社	ベトナム日本通運株式会社
マレーシア日通トランスポート サービス株式会社	バングラデシュ日本通運株式会社
フィリピン日本通運株式会社	日通NECロジスティクスシンガポール
ネップロジスティクス株式会社	日通NECロジスティクスタイランド
カンボジア日本通運株式会社	APC ASIA PACIFIC CARGO (S) PTE. LTD.
ベトナム日通エンジニアリング有限会社	APC LOGISTICS (THAI) COMPANY LTD.
NEXロジスティクス インドネシア株式会社	日通商事タイランド株式会社
ミャンマー日本通運株式会社	日通商事シンガポール株式会社
タイ日本通運倉庫株式会社	日通商事インドネシア株式会社
NEXロジスティクス タイ株式会社	日通商事マレーシア株式会社
タイ日本通運株式会社	日通商事インド株式会社
タイ日通エンジニアリング株式会社	日通商事リーシング(タイランド) 株式会社

拠点国数

42 力国

拠点都市数

260 都市

拠点総数

611 拠点

海外勤務社員総数

20,662 名
(2016年3月31日現在)

2015年度海外拠点の拡大

- 4月 南アジア・オセアニア日通パキスタン支店 開設
NEXロジスティクス インドネシア 設立
- 6月 日通国際物流(中国)連雲港事務所 開設
インド日通 スリシティセールス事務所 開設
インド日通 ナーシクセールス事務所 開設
インド日通 ジャムシェードプルセールス事務所 開設
- 7月 日通国際物流(中国)汕頭事務所 開設
日通国際物流(中国)温州事務所 開設
- 9月 インド日通 クリシュナパトナム事務所 開設
インドネシア日通 ハリム空港事務所 開設
- 12月 日通国際物流(中国)紹興事務所 開設
日通国際物流(中国)深圳支店 開設
- 3月 インドネシア日通 スマラン営業所 開設



South Asia & Oceania

Americas

2015年度に新設された大型施設(例)

① タイ日本通運株式会社

「レムチャバン ヘビーイクイップメント ロジスティクスセンター」

タイ日本通運株式会社は、タイ中部チョンブリー県に「レムチャバン ヘビーイクイップメント ロジスティクスセンター」を建設、2015年12月に竣工しました。多くの自動車産業が進出しているタイでは、その進出に伴い鋼材メーカーも進出しています。タイでの自動車生産は今後更に増えることが見込まれており、鋼材をはじめ重量品の輸入原料の保管から配送、製品の輸送まで一貫した物流サービスを拡大、提供します。



② ベトナム日通エンジニアリング有限公司 新本社

ベトナム日本通運株式会社「ハイフォンロジスティクスセンター」

ベトナム日通エンジニアリング有限公司は、ベトナムディンブー工業団地に新倉庫を建設、2015年12月に竣工しました。ベトナム日通エンジニアリングでは、海上貨物のゲートウェイであるハイフォン市の物流拠点としての優位性を背景に新拠点を建設し、ベトナム日通エンジニアリング本社およびベトナム日通の輸出ハブ拠点として物流網を拡大しました。



③ NEXロジスティクスインドネシア株式会社

「デルタマスロジスティクスセンター」

NEXロジスティクスインドネシア株式会社は、西ジャワ州プカシ県にあるGIIC工業団地内に自社新倉庫を建設し、2015年10月に開所式を行いました。インドネシアでは、製造業が多く進出する同工業団地内で、自動車系メーカーのロジスティクスを支援し、お客様、地域へ貢献していきます。



米州ブロック

米国日本通運株式会社
イリノイ日本通運株式会社
ニューヨーク日通株式会社
日通オハイオ運輸株式会社
米国日通グローバルロジスティクス株式会社
米国日通旅行株式会社
ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS INC.
カナダ日本通運株式会社
ブラジル日本通運有限公司
メキシコ日本通運株式会社
NEXグローバルロジスティクス メキシコ株式会社
マップカーゴ株式会社
日通NECロジスティクス米国
FRANCO VAGO INTERNATIONAL, INC.
CENTURY ENTERPRISES, INC.
ALL AIR CUSTOMS BROKERS, INC.
FASHION LOGISTICS, INC.
FRANCO VAGO LOS ANGELES, INC.
TEXTILE LOGISTICS LLC.
日通商事U.S.A.株式会社
日通商事メキシコ株式会社

東アジアブロック

日通国際物流(中国)有限公司	日通NECロジスティクス香港
香港日本通運株式会社	日通NECロジスティクス台湾
日通国際物流(深圳)有限公司	日通NECロジスティクス上海
日通国際物流(珠海)有限公司	日通NECロジスティクス深セン
華南日通国際物流(深圳)有限公司	APC ASIA PACIFIC CARGO (H.K.) LTD.
広州南日貿易有限公司	MULTIFREIGHT (H.K.) LIMITED
日通儲運(深圳)有限公司	APC ASIA PACIFIC CARGO (CHINA) LTD.
日通国際物流(上海)有限公司	FRANCO VAGO AIR & SEA SERVICES, LTD.
日通国際物流(厦門)有限公司	FRANCO VAGO INTERNATIONAL LOGISTICS (SHANGHAI), LTD.
蘇州日通国際物流有限公司	日通商事(武漢)倉儲有限公司
上海e-テクノロジー株式会社	日通商事(香港)有限公司
大連日通外運物流有限公司	日通商事(上海)貿易有限公司
上海通運国際物流有限公司	日本備後通運上海代表処
韓国日本通運株式会社	
台湾日通国際物流株式会社	
聯海通運株式会社	
日通国際物流(西安)有限公司	
日通国際供応鏈管理(上海)有限公司	
重慶民生日通西永物流有限公司	

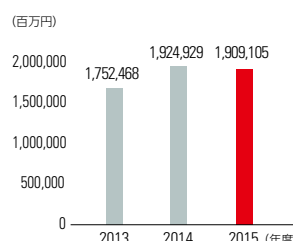
日通グループ経営計画

グローバルロジスティクス企業を目指して

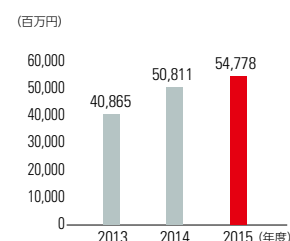
本経営計画は、「経営計画2012、経営計画2015」で示した日通グループ経営施策の総仕上げとなる「3カ年の経営計画」です。日本通運グループにおける中長期の方向性を示し、将来の持続的な発展への基礎固めとする3年間でもあります。前経営計画期間中に実施した事業構造改革を踏まえ、国内（日本）事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、注力する事業領域と成長地域へのBtoBに特化した集中投資を行い、利益に拘るグループ経営を推進していきます。

財務情報

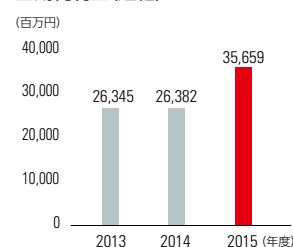
売上高（連結）



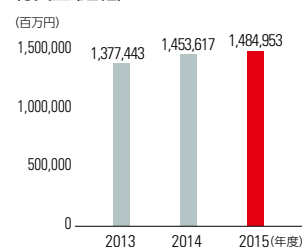
営業利益（連結）



当期純利益（連結）



総資産（連結）



2013 – 2015

日通グループ経営計画2015

— 改革と躍進 —

目標

売上高 : 1.8兆円
営業利益 : 540億円
当期純利益 : 340億円
ROA : 2.5%

実績

売上高 : 1.9兆円
営業利益 : 547億円
当期純利益 : 356億円
ROA : 2.4%

2010 – 2012

日通グループ経営計画2012

— 新たなる成長へ —

目標

売上高 : 1.8兆円
営業利益 : 580億円
当期純利益 : 350億円
ROE : 7.0%

実績

売上高 : 1.6兆円
営業利益 : 332億円
当期純利益 : 238億円
ROE : 4.8%

2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016 – 2018

日通グループ経営計画 2018

— 新・世界日通。 —

基本方針

国内（日本）事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、注力する事業領域と成長地域へのBtoBに特化した集中投資を着実に実行します。

2019年3月期達成目標

売上高 : 2兆1,500 億円
営業利益 : 750 億円
当期純利益 : 450 億円
ROA : 2.8 %

重点戦略

機能戦略

- 営業力の徹底強化
- コア事業の強化と高度化
- グループ経営の強化
- 経営基盤の強靱化
- グループCSR経営の更なる強化
 - a.安全最優先
 - b.コンプライアンスの強化
 - c.働きやすい環境作りの強化
 - d.CSRIに基づく事業の確立

エリア戦略

日本 | 海外 |

「成長性」と「収益性」の両立

日通グループの成長を牽引

集大成

布石

2016

2017

2018



日本通運グループのCSRと マテリアリティ(重要課題)

日本通運グループは、グローバルロジスティクス企業としての社会的責任を果たすため、安全をベースに、多様な輸送モードで社会の更なる発展のために貢献するとともに、環境保全を推進する活動にも力を注いでいきます。更に、ステークホルダーに対する責任を果たし、ステークホルダーとの良好な関係を築きながら、企業理念の実現を目指して持続的に成長していきます。

日本通運グループ企業理念

日本通運グループ企業理念

私たちの使命
それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦
それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り
それは信頼される存在であること

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通じて、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に重し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。

いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。



日本通運グループ行動憲章

児童労働、強制労働にも配慮した人権の尊重、幅広いステークホルダーとの双方向のコミュニケーション、事業活動のグローバル化に伴う従業員の多様性の尊重などを明記するとともに、日本通運グループとしての取り組みのみならず、サプライチェーン全体にCSRを踏まえた行動を促すことを明記しました。

「日本通運グループ行動憲章」の詳細については、日本通運のホームページをご覧ください。

URL <http://www.nittsu.co.jp/corporate/philosophy-charter/charter.html>

Nippon Express' Global CSR

近年、企業活動の一層のグローバル化と、それに伴う企業の社会におよぼすプラス/マイナス両面での影響がクローズアップされる中で、日本通運グループでは、責任あるグローバルロジスティクス企業としてグループ全体で取り組むべきCSR重要課題の検討を2013年より行ってきました。そして、ISO26000などの国際的なCSR関連ガイドライン、グローバルな有識者やステークホルダーの意見を踏まえ、下記の3テーマおよび各テーマにおける課題を日本通運グループとして優先的に取り組むべき重要課題として選定しています。

優先的に取り組むべき重要課題

地球環境への責任

- 気候変動への効果的な対応
- エネルギーの削減
- 廃棄物の削減
- 汚染の削減

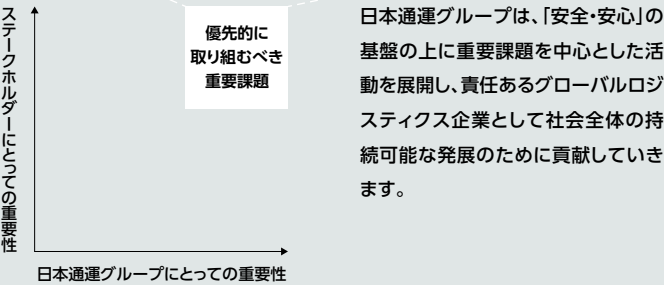
良識ある企業行動

- 公正な事業慣行の徹底、サプライヤー/取引先との協働
- 腐敗防止
- 反競争的行為の防止

人権の尊重

- 従業員の安全・安心の実現(労働安全衛生、働きやすい職場づくり、職場における差別の禁止、能力を伸ばす機会の提供)
- サプライヤーにおける労働慣行の改善*
- 事業を展開する地域での人材雇用*
- 顧客情報の保護*
- グローバルビジネスにおける人権影響への対応(児童労働、警備慣行など)*
- 継続的な人権デューデリジエンスの仕組みと苦情処理メカニズムの構築

※ 2015年度のレビューにより見直した項目



マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

2013年度
グローバルな有識者やステークホルダーの意見を踏まえ、グローバルにグループ全体で取り組むべき3つのCSRテーマ:「地球環境への責任」、「良識ある企業行動」、「人権の尊重」を選定しました。(Nippon Express' Global CSR)

2014年度
3つのグローバルCSRテーマにおける、「自社の事業が社会に与える影響」および「課題が自社に与える影響」の双方の観点から、具体的に取り組むべき優先課題の特定を行いました。

- Step 1 関連するCSR課題の整理**
ISO26000などの国際的なCSR関連ガイドラインや各種調査、従業員サーベイ、有識者とのステークホルダーダイアログの結果などを参考に、自社に関連するCSR課題を整理(59課題)。
- Step 2 優先順位付け**
本社の主要15部門から構成されるCSR報告書編集委員会において、各関連課題の日本通運グループへの影響(現在/将来、プラス/マイナス)について議論し、優先順位付け。CSRおよび物流業界に精通した有識者に上記優先順位付けの妥当性について確認し、ステークホルダーの視点からの優先順位を分析し、反映。
- Step 3 妥当性確認**
社内にて優先順位の妥当性について最終的に確認のうえ、日本通運グループにおける重要課題を選定。

2015年度
Step 4 レビュー
有識者ダイアログにおいて「人権の尊重」に関する課題が整理されていないとの指摘を受け、記載の一部を見直しました。基本的に選定された課題はそのままに、人権の尊重と直接的に関係のない「顧客満足」について削除しました。なお、本課題一覧は、日本通運グループとしてCSRの観点から特に優先的に取り組むべき課題を選定したものであり、一覧に記載のない課題が重要でないことを意味するものではありません。

Nippon Express' Global CSR 2015年度取り組み

日本通運グループは現在、海外42カ国、611拠点で事業を展開しています(2016年3月31日現在)。

事業活動がグローバルになるとともに、企業の社会的責任に関してもグローバルな視点からの対応が求められるようになります。世界中の日本通運グループを取り巻く多様な社会的課題のうち、グローバルで優先的に取り組むべき当面の重要課題を選定して、2015年、Nippon Express' Global CSRと題して取り組みを開始しました。

「地球環境への責任」

化石燃料を利用し、CO₂を日夜排出する物流企業として、地球環境の保護は重要な課題です。

日本通運グループ共通行動「職場に緑を」

- CO₂削減のシンボリックな取り組みとすべく、世界各地の事業所に「緑(植物)」を置いて、CO₂削減に向けて従業員の意識向上を図る
- 加えて、可能な海外グループ会社は植樹や森林育成活動へ参加する

※ CSR報告書2015年版に海外グループ会社における「職場に緑を」を掲載しています。

URL <http://www.nittsu.co.jp/corporate/csr/report/pdf/2015-CSR-report/2015-CSR2015-zenpen.pdf>



「地球環境への責任」推進ポスター
(ロゴは商標登録済)



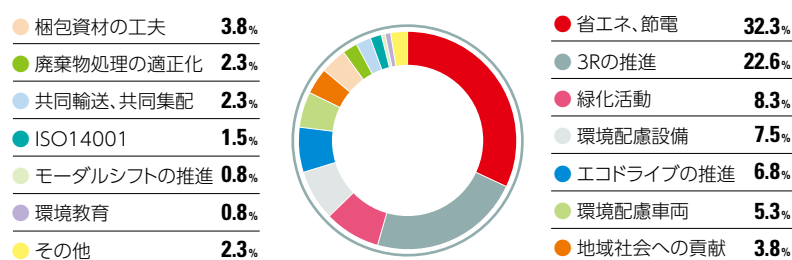
各海外会社に応じた表記とした
(ベトナム語の例)

海外グループ会社において、事業内容や地域事情などに応じて、環境保全やCO₂削減に向けた自社の目標を設定し実施

1 目標設定

省エネや物流の効率化、輸送手段の改善、環境分野における社会貢献活動など地球環境保全に貢献する取り組みを開始しました。主に、各社の従業員一人ひとりが取り組みに携わる身近で、かつ、より実効性のある目標が多く設定されました。

海外グループ会社での目標設定の項目の内訳



(全48社から回答。各社複数項目の場合あり)



2 進捗状況(2016年3月時点)

各社の取り組み目標に対する2015年度結果(例)

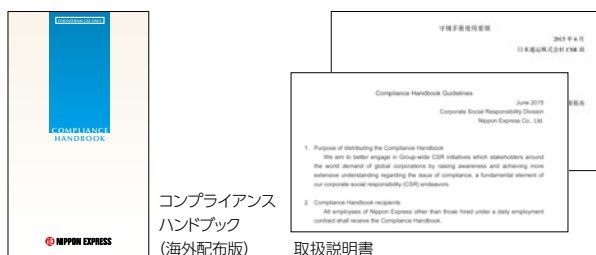
会社名(支店名)	取り組み項目	設定目標	2015年度結果
日通オハイオ運輸	地域社会への貢献	地域清掃活動の実施	道路沿いの清掃活動を実施 (3月、8月)
ベルギー日本通運	エコドライブの推進	待機中など停車時のエンジン停止	エコドライブを学ぶため、ドライバー10名が 37種の講習を受講。
日通国際物流(中国) (北京支店)	共同輸送、共同集配	共同集配率10%を15%にアップ	輸出入や引越貨物など市内の 集配をよく連動させ、16%を達成。
オーストラリア日本通運	3Rの推進	廃ダンボール、廃棄紙の分別を徹底することで、 120本相当分の樹木の伐採の削減。	分別の徹底により、 樹木138本相当分の効果。

「良識ある企業行動」および「人権の尊重」

グローバルに展開するロジスティクス企業として、進出先の国や地域における法令を順守することはもちろん、今日ますます重視される「公正な事業慣行」への理解と実践は欠かせません。また一方、特に発展途上国を中心に、職場・労働環境に留まらないより広い意味での「人権の尊重」についての姿勢が求められており、対応によっては事業継続のリスクとなりかねません。

コンプライアンスハンドブックによる教育

コンプライアンスハンドブック(海外配布版)の英語版および中国語版の計1万8千冊余りを配布し、取扱説明書や理解度テストなどを用いながら、各海外グループ会社における自社の管理・教育手法も加えて、従業員への教育を実施しました。一方、より一層内容の理解を図るために、その他の言語で表記する必要性も再確認しました。



海外会社に対するヒアリングの実施

重要課題の選定および取り組みは、本社のCSR部門と海外の各グループ会社との間で協調して実施しています。初年度の2015年は、海外において、実際のCSR状況の調査と、経営者をはじめ法務や人事労務関係など社内の専門家とのダイアログを行いました。

結論

- グローバルCSRの取り組みの継続は不可欠。重要課題3項目の深耕。
- 持続可能な社会の構築に向けた企業行動としての世界規模のCSRの展開。
- 日本通運グループとしての統一活動(共通の取り組み)の拡充。
- 日本通運グループ共通のポリシーの中で、各国・地域の事情に合致した独自の取り組み。
- 日本通運グループ本社のCSR部門の役割の重要性。
(CSRに係る施策立案・実施、情報共有・発信、方針決定など)

日本通運グループでは、2015年度の取り組みを踏まえ、今後もNippon Express' Global CSRの取り組みを継続していきます。

※ 海外グループ会社で行う環境活動とコンプライアンスハンドブックを用いた従業員教育に関して、国内の各支店では既に同様の取り組みを実施しています。
また、国内グループ会社についても展開を図っています。

ステークホルダーエンゲージメント

日本通運グループでは、幅広いステークホルダーと双方向のコミュニケーションを持ち、ステークホルダーの期待や懸念に応えるよう努めていくことが重要だと考えています。

主要なステークホルダーとエンゲージメント方法

○ 株主・投資家

- 株主総会の開催
- 決算説明会の開催
- アニュアルレポートの発行

○ サプライヤー

- 安全協議会の開催

○ 従業員

- 内部通報制度「ニッソウ・スピークアップ」
- 「コンプライアンスに関する従業員アンケート」の実施
- 一般的な面談など



○ 顧客

- 日通ビジネスフェアの開催
- 引越アンケートの実施 (はがき、WEB)
- お客様相談センターでの受付 (電話、WEB)

○ NGO/NPO

- グローバルCSRイニシアティブ団体とのダイアログ
- ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加
- CSRアンケートの実施

○ 政府関係

- 各種説明会などへの出席
- 各種協議会などへの参加

ステークホルダーエンゲージメント事例

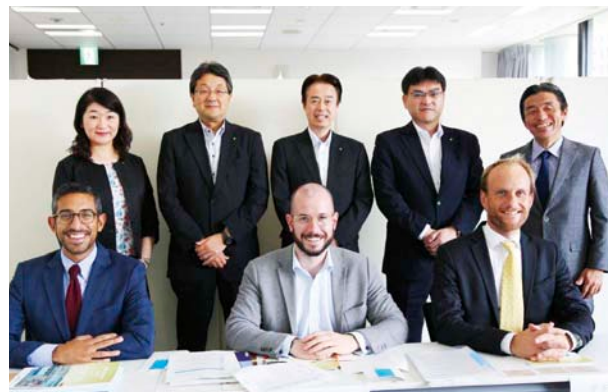
国際的なCSRイニシアティブ団体とのダイアログ

日本通運では、2015年9月に、「ビジネスと人権」に関する国際的な議論を牽引するデンマーク人権研究所、International Corporate Accountability Roundtable (ICAR)、ドイツ人権研究所の3名の方と、日本通運グループにおける人権の取り組みに関しダイアログを行いました。

初めに、担当部門より、2014年度に抽出した人権に関する課題群、および、コンプライアンスハンドブックの作成と配布などの日本通運グループ全体で推進中の活動について説明しました。それに対し、3氏からは、事業活動に起因する人権への負の影響に関し、「特に途上国において社会課題となっている道路上の事故関連のデータに関する開示の必要性」、「ドライブレコーダーの搭載によるドライバーのプライバシーに関する問題」、「複雑なサプライチェーンへの対応策としてのリスクベースアプローチ (事前にリスク評価を実施し、リスクの高い地域や事業体に焦点を絞って活動を展開) の採用」、「重要課題として提示されている項目は、単に自社に関連する課題をすべて並べたもののようにみえるが、影響評価を行った上で整理することが必要ではないか」など、グローバル先進企業の実例を踏まえた指摘をいただきました。また、コンプライアンスハンドブックのグループ全体への配布と教育活動については、「分かりやすく、素晴らしい」との評価をいただきました。

ダイアログの中では、「昨年度指摘のあった課題 (貨物の透明性に関する問題、顧客について知る必要性、貨物や倉庫の警備を担当する警備員による不当な暴力の行使に関する問題など) についてはどのように対応したのか」との指摘もありました。日本通運グループでは、昨年度のCSR

イニシアティブ団体とのダイアログを受け、海外会社での現状調査を行い、グループ内については重大な人権侵害は見受けられないことを確認しています。ただし、事業や社会の変化を受け、自社に関連する人権課題は常に変化していること、またサプライチェーンも含めた対応が求められることを念頭に置き、今回いただいた指摘も踏まえ、負の影響を把握するための仕組みづくりと重要課題の整理を今後検討していきます。



社外出席者

アラン・レーベル・ヨルゲンセン氏：
デンマーク人権研究所 (The Danish Institute for Human Rights)
アモル・メラ氏：
International Corporate Accountability Roundtable
クリストファー・シュラー氏：
ドイツ人権研究所 (German Institute for Human Rights)

司会

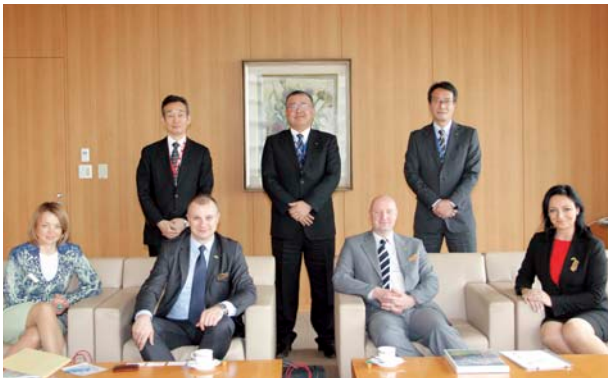
石田 寛 氏
(経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事兼事務局長)

日本通運側出席者

鈴木 達也 (CSR部長) 大中 一起 (CSR部専任部長)
佐藤 健吾 (CSR部次長) 小澤 徳子 (CSR部課長)

スロベニア共和国経済発展技術省副大臣ご来訪

日本通運では2016年2月、スロベニア共和国アレシュ・カンタルティ経済発展技術省副大臣ほか3名の同国高官をお迎えしました。日本通運は、2014年同国コペル港(株)との間でコペル港の利用拡大と品質強化を目的とした覚書を締結し、その後、コペル港経由で小口貨物をハンガリー・ブダペストの配達先まで一貫輸送するサービス「中東欧ダイレクト混載」を発売するなど、同国とは深いつながりがあります。当日は日本通運関係者と、同国のロジスティクス分野の改善や今後一層の提携強化に向けた話し合いが和やかに行われました。



アレシュ・カンタルティ経済発展技術省副大臣(前列左から2番目)

ステークホルダー・

エンゲージメントプログラムへの参加

日本通運では2015年、国際的に関心を集める「ビジネスと人権」および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の理解と自社に関連する人権課題の把握を目的として、前年度に引き続き、経済人コー円卓会議日本委員会の主催する「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」に参加しました。プログラムでは、他企業からの参加者、NGO/NPO、有識者とともに、日本においてはどのような状況で人権侵害が発生し得るか、また特に物流業界においてはどのような人権課題が重要となり得るかについて意見交換を行いました。また、同会の主催する「2015年 ビジネスと人権に関する国際会議 in 東京」にも参加し、日本における「ビジネスと人権」との関連性について理解を深めました。

日本通運グループでは、「ビジネスと人権」といった国際的に重要とされ対応が求められるCSRテーマについて、様々なステークホルダーとのダイアログを通じて理解を深め、CSR活動に活かせるよう努めています。

新社員とのダイアログ

日本通運では毎年、新社員研修の一環としてCSR部スタッフとの間でCSRに関するダイアログを行っています。新社員は事前にCSR報告書を読み、取り組みを理解してダイアログに臨みます。

2016年4月、伊豆研修センターにおける新社員研修においても、新社員297名を3回に分けダイアログを実施しました。「日本通運のCSRの方向性」や「サプライチェーンでのCO₂削減の課題」、また、「国・地域による環境意識の違いや、CDMなど技術の伝承方法」、「個人情報保護の教育方法」など、活発な質疑応答や意見交換をしました。

なお、新社員は、ダイアログのほかにコンプライアンスなどに関する講習を受講。その後、同地の社有林で森林育成活動に汗を流しました。



新社員研修でのダイアログ

労働組合とのかかわり

全日通労働組合は、1946年に発足し、2016年3月31日現在、22,603名の組合員で構成されています。日本通運と全日通労働組合は、今日まで築き上げてきた相互の信頼関係の中、お互いに相手方の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している企業の発展と労働環境の向上に向け努力、協力していくことを確認しています。

従業員の総意を経営に反映させるため、日本通運では、労使間のコミュニケーションを重視しており、全般的な労使協議を行う場として、本社と全日通労組中央本部間に「中央経営協議会」を、また、支店と組合支部間では「支店委員会」を設け、会社経営に関する意見交換を行っています。

更に、働きがいがあり、規律ある職場風土の実現に向けて、安全衛生をはじめとした課題別に労使で専門委員会を設け、現状分析と今後の取り組みについて、協議・検討を行っています。

外部評価

日本通運グループでは、様々な取り組みを通じて

ステークホルダーの皆様より評価をいただきました。その一部をご紹介します。

コニカミノルタ様のEICCのお取り組みに貢献

日本通運山梨支店甲府国際輸送事業所の大手顧客であるコニカミノルタ(株)様は、電子業界のサプライチェーンに関する国際的なCSR推進団体「EICC」に、2013年10月、加盟しました。EICCの評価の内容は、企業における従業員が働きやすい労働環境や安全衛生への配慮、環境保全、倫理体制の確立など多岐にわたっており、コニカミノルタ様のサプライチェーンの一端を担う日本通運においても、同基準に準じた物流企業であるかどうか、400項目以上の質問票によって診断を受けることとなりました。診断の結果、日本通運は最高スコアである「ランクA」の評価をいただきました。

日本通運は今後もCSR経営を一層推進し、「安全・安心」を基本とした物流サービスの提供を通じて、社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献していきます。

お客様からのコメント

一丸となって、CSR物流に取り組んでいただいています

電機電子業界のグローバルスタンダードであるEICCの評価基準を用いたCSRの取り組みは、流通業界で国内初と思います。EICCアンケートを使用したCSR診断を実施し、労働・倫理・安全衛生・環境に関する社会的な要請をほぼ満足しているレベル(ランクA)であることを確認しました。また、更なる改善に向けた課題も特定しました。今後は、CSR推進に関する弊社のノウハウを提供し、御社と一緒に改善に取り組めますので、引き続きCSR物流の取り組みをお願いします。



コニカミノルタ株式会社
環境経営・品質推進部 環境経営グループ
課長 係長
柳沢 みどり 様 **松葉 伸二 様**
(写真前列中央) (写真前列右)

日本政策投資銀行「DBJ環境格付」で高評価

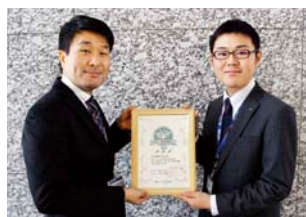
日本通運は、2015年11月、(株)日本政策投資銀行(以下、DBJ)の融資を受けるにあたり、「DBJ環境格付」を取得しました。

「DBJ環境格付」は、DBJが開発した格付システムにより企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、得点が高いほど低い金利で融資が受けられる仕組みです。日本通運は、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」であることから最高ランクの「A評価」を取得しました。

今回の格付では、以下の点が主に高く評価されました。

- ①グローバルレベルで調達から生産、流通、消費まで物流システムをトータルサポートするサプライチェーン・マネジメントの提供を通じたロジスティクスの最適化を図ることにより、顧客の経営効率を向上させている点
- ②事業のグローバル化を踏まえ、「地球環境への責任」「良識ある企業行動」「人権の尊重」の三項目を企業の重要課題に特定している点
- ③自社から排出される産業廃棄物を適正に管理するためのシステム「ECO-TOWMAS(エコトーマス)」の開発など、適正な管理を継続的に行うための優れた仕組みを構築している点

また、エコドライブの実践や、全社的に実施している事業所周辺の清掃活動など、各支店が環境に配慮した取り組みを継続的に行っている点も高く評価されました。



認定書を手にした日本通運社員



その他の外部表彰(一部抜粋) (対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日、日付は日本通運のホームページ ニュースリリースより)

2015年 6月25日	第16回物流環境大賞で「物流環境啓蒙賞」を受賞(関連記事⇒P33)
2015年 7月24日	酒田支店が「海の日」海事関係功労者大臣表彰を受賞 (詳細は日本通運のホームページ ニュースリリースをご覧ください。: URL http://www.nittsu.co.jp/press/2015/20150724-1.html)
2015年 8月27日	「子育てサポート企業」の認定マーク「くるみん」を取得(関連記事⇒P53)
2015年10月30日	第47回全国トラックドライバー・コンテストで内閣総理大臣賞を受賞(関連記事⇒P47)
2015年12月24日	全職場で行う「日通体操」で平成27年度東京都スポーツ推進企業に認定(関連記事⇒P49)
2016年 1月 6日	第14回グリーン物流パートナーシップ会議特別賞を共同受賞 (詳細は日本通運のホームページ ニュースリリースをご覧ください。: URL http://www.nittsu.co.jp/press/2016/20160106-1.html)

特 集

物流を通じた社会への貢献

人々の豊かな暮らしや、より良い社会を実現するために、私たち日本通運グループは、物流から新たな価値を創ることに挑戦し続けています。

現代社会は様々な課題に直面しています。その中で、エネルギー資源の枯渇や環境破壊、労働力不足といった課題に対して、私たちは安全かつ高品質な物流サービスを開発、提供しています。また、社会のグローバル化が進む状況において、より多くの人へ豊かな暮らしを届け、地域の経済発展を後押しし、災害発生時には支援物資の緊急輸送を行うなど、様々な場面において、私たちは社会における物流の可能性を日々追求しています。

多様化、複雑化、高度化する社会において、日本通運グループは、これからも物流のプロフェッショナルとして社会の期待と信頼に応えてまいります。



低炭素社会の実現に物流で貢献

世界的な経済・社会活動の発展に伴ってエネルギーや水など天然資源の需要が増え、地球温暖化の原因となるCO₂の排出も増大しています。日本通運グループでは、CO₂排出量が少なく安全・安心な再生可能エネルギーの普及・拡大の促進や、高効率な発電設備をいち早く運用開始させるための物流面でのサポートを行うことで、持続可能な社会の構築に貢献しています。

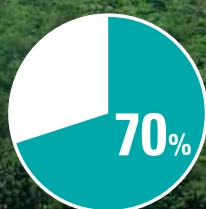
社会的背景・課題

- 石油などエネルギー資源の枯渇や、環境意識の高まりによる再生可能エネルギーの需要の増大

→ 物流業における課題

- 風力発電設備の立地適地における厳しい自然条件を克服する輸送の企画力と技術力
- 生態系への影響を考慮した輸送

日本通運は1999年から風力発電設備の輸送・据付業務を開始し、現段階で国内に建設された風力発電設備の約70%の輸送据付を行っています。

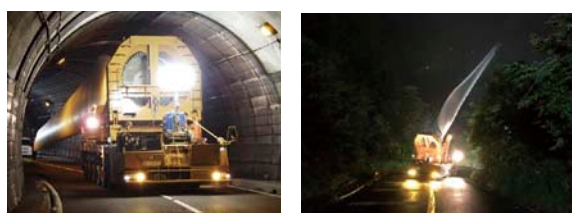


風力発電設備据付工事の様子

日本通運の取り組み

風力発電の普及に貢献

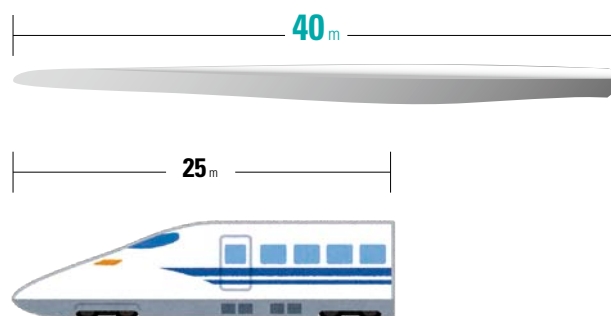
一般的に、諸外国では風力発電設備は丘陵地や海岸付近、あるいは海上に設置されることが多いですが、日本では風況からみた風力発電の好適地のほとんどが山岳地となります。乗用車しか通れないような狭い山岳地の道路で、長さ40m～50mの羽根（ブレード）、重量が60トン以上の支柱（タワー）や発電機（ナセル）などの輸送を実現するために、



起立装置による羽根運搬（左：羽根を寝かせた場合、右：羽根を立てた場合）

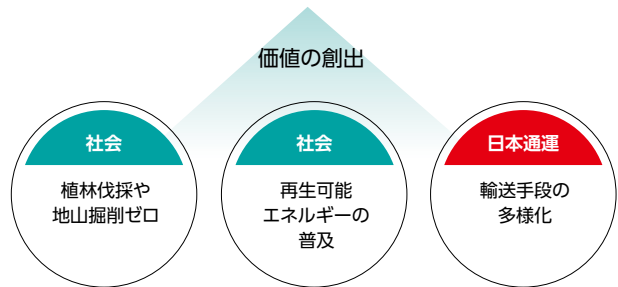
どのような準備が必要か、より安価で安全な輸送手段は何か、日本通運では事業の初期段階から参画し、お客様に対してより良い輸送方法を提案しています。

風車の羽根は新幹線の車両の1.6倍の長さ



2015年、16年の2年にわたり、標高700m超の三重県津市と伊賀市にまたがる青山高原にて、2,000kW風力発電設備40基の輸送・据付を行っています。40mの羽根を通常状態で輸送しようとする、道路沿線の電柱やコンクリート擁壁はもちろん、スギやヒノキの植林や地山の山肌を撤去・処置する必要がありました。そこで周囲の環境への負荷を極力減らすため、羽根の輸送には起立装置を使用することとしました。これは車両上で羽根を立てたり寝かせたり、さらに旋回させたりできる装置で、ヘアピンカーブでは羽根を立てて通行し、トンネルなどでは羽根を寝かせて通行することができます。この装置を使用することで、植林伐採や地山掘削をしない輸送を実現し、加えて風

力発電所に新設する構内道路の開発面積も極めて少量に抑えることができました。このように、日本通運は風力発電の普及により低炭素社会の実現に貢献するとともに、その作業においても極力環境に負荷を与えない工法を提案し、実施しています。



日通グループからのメッセージ



日通商事株式会社
整備製作部 東京製作所 設計課長
谷藤 秀鋭

風車羽根(ブレード)起立装置の製作に携わって

日通商事が起立装置の設計製作に携わり10数年になりますが、これまで4種類の起立装置を製作させていただきました。4種類にもわたった経緯は、この10数年の間で輸送する風車羽根の長さや重量が変化し増加していったため、起立装置の設計製作を変化させていく必要があったからです。

毎回設計には頭を悩ませることが多いですが、風車羽根の設計製作担当者として、輸送条件に対しての機能を充足する事はもちろん、安全に輸送が出来る起立装置を設計する事を何よりも一番大切な事としています。

今後、更に風車羽根は、変化をとげ、対応する設計は難しくなると思いますが、日通商事の経験と技術力を駆使し、ますます「安全」にそして「確実に輸送」できる、よりお客様に喜んでいただける良い製品を製作していきます。

世界最高水準の発電設備の実現に貢献

川崎港を臨む東京電力(株)の川崎火力発電所。そこで世界最高水準の熱効率を実現する発電設備の大規模建設プロジェクトが行われました。重機建設事業部は、同工事にかかわるモジュールの輸送・据付業務を、三井物産プラントシステム(株)様より、(株)宇徳様とのジョイントベンチャーとして受注し、三菱日立パワーシステムズ(株)様の長崎工場での積み込みから、同発電所での陸揚げ(ロールオフ)、構内輸送、据付に至る一連の業務を担当しました。

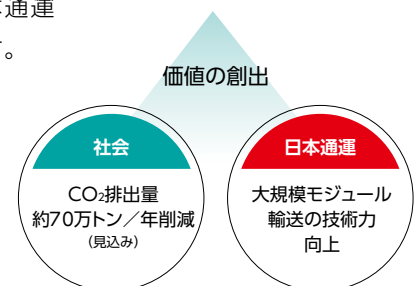
装置を大型モジュール化して輸送することにより、輸送効率が高まり、現場での工期を短くすることができます。このような大規模なモジュール輸送作業は日本通運にとって実に10年ぶりとなりました。3基のモジュールの重量は合

計8,000トン超となり、従来以上に緻密な輸送計画が必要となりました。

扱う物が大きければ大きいほど、反比例するように細かい調整が必要となる重量物輸送。今回も課題に直面するたびに担当者全員が知恵を出し合い、一つひとつ丁寧にクリアしていきました。お客様からは、「日通さんは我々の不安材料を適切に判断、対応してくれる」と評価していただきました。2016年夏、同設備は営業運転を開始する予定です。CO₂排出量をより低減した、ガスタービンコンバインドサイクル発電設備を有する設備を輸送から支える。そういったことも日本通運の貢献の一つです。



東京電力様
川崎火力発電所



北海道の物流課題を解決する

JRコンテナ共同配送によるモーダルシフトの推進

日本では全国的に、ドライバー・車両不足などの物流問題が深刻化しています。

特に決算期や年末年始の商戦期においては、物量に大きな波動が生まれ、車両不足の問題が顕著です。

物流業界全体を見ると顧客からの輸送要望に応えられず、輸送できない事例が発生しており、

大きなリスク要因となっています。

広大な土地に人口や産業が分散・点在している北海道では、特に、都市間の移動距離の

長さなどにより長距離ドライバー不足が問題となっています。

こうした課題を解決するために、日本通運では、北海道内の各問屋向けの

出荷において、初の試みとなるJRコンテナによる共同配送を実施し、

モーダルシフトを進めています。

社会的背景・課題

- 広大な土地であるため、都市間の輸送距離が長い
- 冬季の気象条件、路面状況により物流に支障が生じる
- 高速道路などのインフラに物流面で制約を受ける

→ 物流業における課題

- 様々な物流面で制約から生じるコスト高騰(全国対比)
- 少子高齢化による長距離ドライバー不足の深刻化
- 環境意識の高まりに伴う、トラック配送による温室効果ガス排出量削減の社会的要請

空コンテナ回送の課題

北海道内への保冷輸送、および北海道発の保冷輸送に使用する「保冷コンテナ」をレンタルしている日本石油輸送(株)様では、北海道内の貨物の配達先の約90%が札幌市近郊に集中している一方で、北海道からの発送貨物の約85%が札幌以外からとなっており、貨物を積んでいない空になったコンテナを札幌市近郊から地方都市へ回送しなければならないという問題が生じています。



札幌東支店
新札幌物流センター

日本通運の取り組み

地域の課題を解決する物流ソリューションを提供

日本通運の札幌東支店新札幌物流センターでは、食品メーカー30社様の保管配送業務を行っています。お客様の出荷データを集約して、北海道内の食品系卸売問屋様や量販店の物流センター様へ日々約100台のトラックで共同配送していますが、ドライバー不足に伴い長距離輸送の車両手配が年々難しくなっていました。

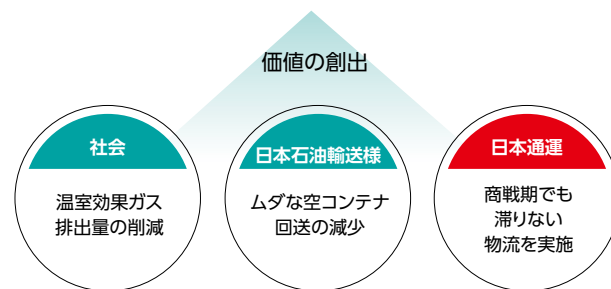
こうした車両手配の問題、日本石油輸送(株)様の空コンテナ回送問題、そして地球温暖化問題などを解決すべく、トラック輸送から保冷コンテナを利用したJRコンテナ輸送へ転換する検討を始めました。JRコンテナによる輸送サービスレベル(リードタイム、輸送品質)の維持、物量



JRコンテナを積んだ当社車両

の確保、納品先様での取り卸し条件などについて、関係先各社様と協議を進めました。

2回のテストを経て、2015年9月より釧路・函館向けの一部納品先様に対し、JRコンテナを使用した輸送を開始しました。2016年2月までに、釧路方面において4トントラック換算で69台分の転換(JR12ftコンテナにて55基発送)、函館方面において4トントラック換算で101台分の転換(JR12ftコンテナにて81基発送)を実現することができました。



2015年9月～2016年2月で
実現したモーダルシフト

4トントラック

約 **170** 台分

パートナー企業からのメッセージ



日本石油輸送株式会社 北海道支店
マネージャー

佐々 重信 様

(写真右端)

お客様のご要望に対し、より積極的な対応が可能になりました

北海道においては、農産品・食料品輸送において冷蔵コンテナの需要が高い状況にあり、北海道内各地において、日本通運様と共同でお客様の物流をサポートさせていただいております。この度、弊社冷蔵コンテナを利用した、鉄道輸送による共同配送を日本通運様とともに推進することにより、需要地への安定供給が可能となったことだけでなく、お客様のご要望にもこれまで以上に積極的に対応できる仕組みを構築することが可能となりました。

日本通運様には、北海道のみならず全国各地において、レンタルコンテナを使用した鉄道コンテナ輸送をご利用いただいております。今後も、鉄道コンテナ輸送におけるトップランナーとして、安定的な物流サービスの提供と、地球温暖化対策や省エネルギー対策として、国を挙げて進められているモーダルシフトについて積極的に貢献されることを期待しております。

日通グループからのメッセージ



日本通運株式会社
札幌東支店
新札幌物流センター営業課
係長

魚谷 信雄 様

(写真前列中央)

今後もモーダルシフトを提案し

環境問題の解消に取り組んでいきます

食品メーカー様の出荷数量は日々変動し、商品形態も統一されていないことから、積み付け方法や、破損防止のための梱包方法について、日々のお荷状況に合わせた対応が必要でした。また、納品先様での取り卸し状況に合わせたコンテナへの積み付けが必要であったことから、開始当初は試行錯誤が続き苦労しましたが、これまでのノウハウと作業に携わった全員のチームワークにより、安心・安全・安定的な物流サービスを提供することができました。

今後も引き続きトラック輸送からの切り替えを図ることで、環境に優しい鉄道コンテナ利用によるモーダルシフトを一層推し進めていきたいと考えております。

ハラール物流でイスラム社会に安心と安全を運ぶ

マレーシアと日本でハラール認証を取得、ハラール一貫輸送を実現

現在、世界のイスラム教徒は約16億人、世界人口の約23%ですが、2030年には約20億人にまで増加すると予想されており、4人に1人がイスラム教徒という時代を迎えます。

イスラム社会では人口の増加だけでなく、著しい経済成長が見込まれており、ハラール市場に注目が集まっています。

社会的背景・課題

- 2030年には、世界全体で約20億人にものぼると予想されるイスラム人口
- イスラム諸国から日本への旅行者数の増加

→ 物流業における課題

- 製品や原材料だけでなく、流通過程におけるハラール対応への需要増加



マレーシアを走行するマレーシア日通トランスポートサービスの車両

日本通運の取り組み

マレーシアで、ハラール製品の輸送を本格実施

イスラム法では、許容された飲食物（ハラール、Halal）と飲食が許されない食材（ハラーム、Haram）が示されています。イスラム教徒が口にすることを許されていない主な食材として豚やアルコールが挙げられます。そのため、ハラールであることを明らかにするため、ハラール認証が制定され、製品にはハラールマークを付けて区分されています。

イスラム教を国教とするマレーシアではハラール産業の育成に国を挙げて取り組んでおり、政府がハラール認証を制定しています。ハラールであるためには、製品や原材料、製造工程だけでなく流通過程もこれに則った管理が求められることから、マレーシアでは物流においてもハラール認証が制定されました。

マレーシア日本通運株式会社は、イスラム教徒であるナショナルスタッフが中心となり2014年12月に運送のハラール認証（MS2400-1）を取得し、マレーシア国内のハラール運送の受託を開始したほか、2015年7月よりマレーシア発日本向けのハラール混載サービスを発売しました。

日本国内ではJAKIM*の相互認証機関である日本ハラール協会から2016年1月に倉庫、2月には運送のハラール認証を取得し、マレーシアと日本を結ぶハラール一貫輸送を実現しました。

創業以来、ものを運ぶことで、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきた日本通運は、イスラム社会においてもハラール物流で貢献していきたいと考えています。マレーシアで培ったハラールの知見と、日本品質の物流サービス、グローバルネットワークを合わせて、世界のイスラム教徒の方々に安心と安全をお届けします。

※JAKIM：マレーシア・イスラム開発局（Jabatan Kemajuan Islam Malaysia）でマレーシアの政府機関

価値の創出

社会

多様性の尊重

日本通運

新たな市場の開拓



宗教洗浄を行うトラック

ハラール輸送専用ロールボックス

ハラール物流の情報を発信

日本通運は、2016年3月30日から4月2日の4日間、マレーシアのクアラルンプールで開催された「13th Malaysia International Halal Showcase 2016 (MIHAS 2016)」に出展しました。

同展では、日本通運のハラールロジスティクスのグローバル展開と、フレッシュコンテナなどの食品輸送サービスを紹介しました。また、併設して開催された「世界ハラール会議」ではパネルディスカッションやプレゼンテーションに登壇し、日本通運グループのハラール物流への取り組みを発表し注目を集めました。

期間中、日本通運展示ブースにはマレーシアのナジブ首相や、ムスタパ国際貿易産業大臣をはじめ、1,000名を超えるお客様が来場され、ご好評をいただきました。

また、同展の「JAPAN PAVILION」に出展した日本企業様6社の出展貨物の輸送を請け負い、ハラール市場に展開するお客様のグローバルサプライチェーンをサポートしています。



MIHAS 2016展の当社出展ブースの様子

日通グループからのメッセージ



マレーシア日本通運株式会社
営業推進部

アニ アジダ

ハラールロジスティクスを世界各地に広げる

マレーシア日本通運がハラール認証を取得したことは日本通運グループ全体にとって大きなステップです。

私は日本に留学した経験の中で外食の際に多くの困難に直面しました。当時は、多くの日本人にとってハラールは馴染みのない言葉でした。その時の私は、ハラールについて日本語で説明ができず、野菜とシーフードを選ぶしかありませんでした。友人たちが「マレーシア人は肉を食べない」と思ったのはそのためだと思います。

ハラール製品を生産するだけでなく、ハラールロジスティクスという1ステップを追加することはイスラム教徒の安心につながります。

日本通運グループは、献身的なチームと素晴らしい施設で、ハラールロジスティクスを世界各地に広げることができると確信しています。

TOPICS

中国－欧州間の新たなシルクロードを整備

中国－欧州間クロスボーダー鉄道輸送で第3の輸送モードを切り拓く

中国では、急激な経済成長に伴い、国際物流の発展が求められています。

2014年11月、中国はアジア太平洋経済協力首脳会議で、「一帯一路」政策を提唱しました。これは、アジアと欧州を結ぶインフラ整備を加速させ、各国の経済的連携を推進するものです。ルート上では鉄道、道路、港湾など物流のインフラに加え、制度面での整備も進められています。

その中で、日本通運は中国－欧州間を結ぶ鉄道輸送に着目し、商品化を進めてきました。

社会的背景・課題

- 中国の経済成長に伴う、アジア－欧州間のインフラ整備の加速、拡大

→ 物流業における課題

- 中国－欧州間の物流インフラの重要性の増大
- 未整備だった長距離輸送における貨物トレーサビリティの解決（貨物管理システム）



重慶駅発カザフスタン向けブロックトレイン

日本通運の取り組み

「第3の輸送モード」に！

日本通運グループは、主に国内外の国際輸送では海上輸送、航空輸送の2分野において、また、日本国内では通運事業やトラック事業において実績を積み上げてきました。これらのノウハウを融合して進めているのが、海外における各地陸路クロスボーダー輸送サービスです。特に中国－欧州間については、ブロックトレイン*の運行ルートと便数が拡大するのを機に、日通国際物流(中国)、欧州日本通運、本社海外事業本部が連携し、利用運送商品として中国、欧州、日本各地域での販売体制を整備しました。中国国内およびEU内であれば、ほぼすべてのエリアからの貨物の受託が可能となっています。

中国内幹線輸送サービス「零担特快」との結合

日通国際物流(中国)では、2010年より自動車産業を中心とした調達物流に対応した小口貨物の幹線輸送サービスである「零担特快」を販売し、現在上海、蘇州、北京、天津、武漢、広州、深圳、東莞、鄭州、西安、重慶、成都間でサービスを展開しています。ブロックトレインの発着駅とお客様の工場などご指定の場所を「零担特快」で結ぶことで、お客様の利便性を向上させています。

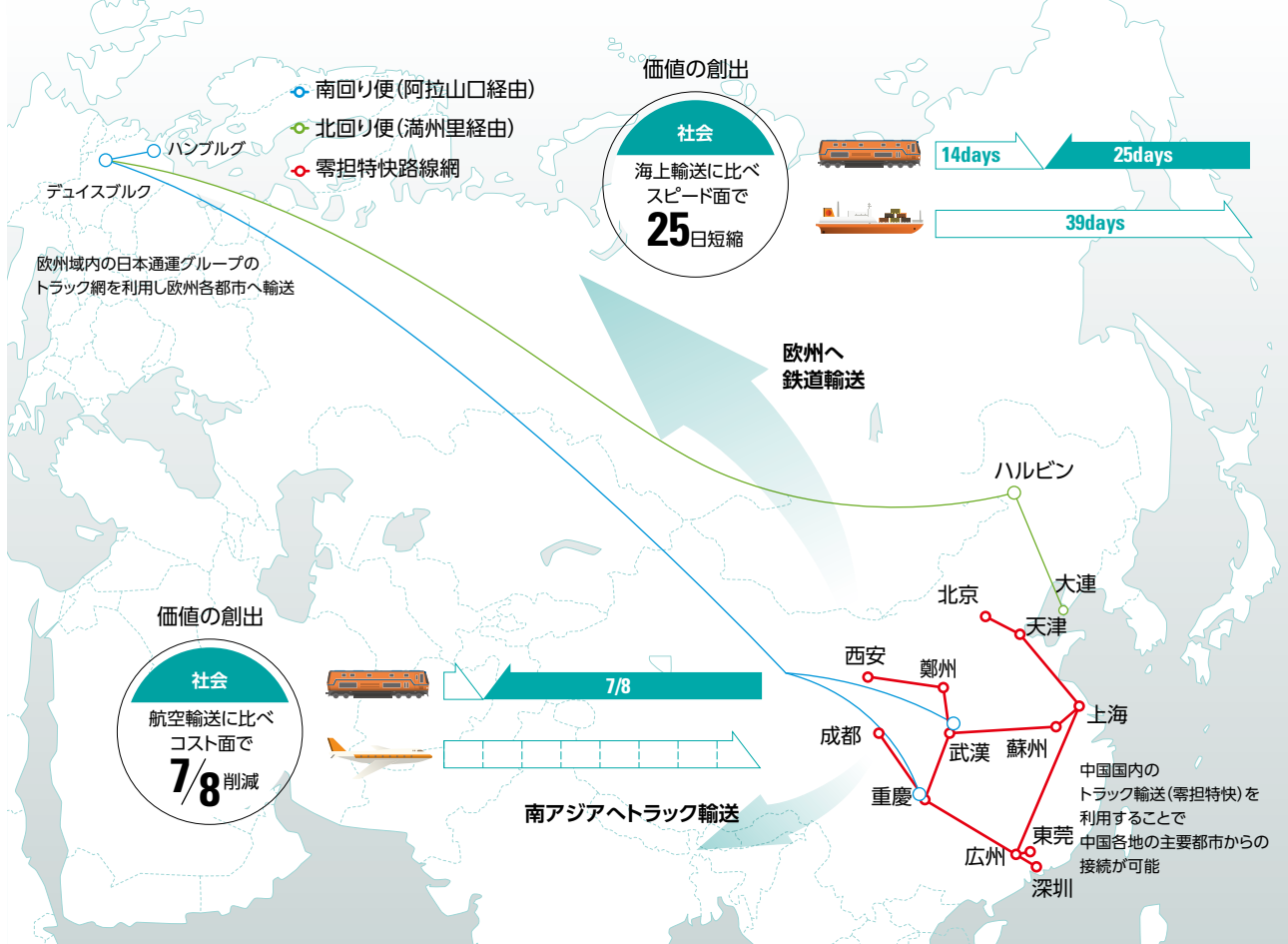
*ブロックトレイン:

コンテナ専用で、指定されたルートを定時性をもって運行する貨物列車

「中国―欧州間クロスボーダー鉄道輸送」商品の特徴

鉄道輸送は、コストとスピードの面で比較した場合、航空輸送と海上輸送の中間商品と位置付けられます。例えば、武漢駅からデュイスブルク(ドイツ)駅までは約14日(海上輸送に比べ約25日短縮)で結び、コスト面では航空輸送の

8分の1程度に抑えられます。また、中国、欧州ともにトラック輸送、倉庫施設など、日本通運グループの作業戦力が集積している強みを活かし、ブロックトレインへの積載前後のサービス(ドア・ツー・ドアの一貫輸送)を充実させることで、他社との差別化を強く推し進めています。



お客様からのメッセージ



アルパイン株式会社 生産企画部
ロジスティクスグループ マネージャー
堀江 健 様

製品の安定供給だけでなく、BCPIにも役立っています

欧州の自動車メーカー様に製品を納入させていただく上で、中国―欧州間の海上輸送のリードタイム約40日間は長すぎて、需要の変動により供給不足や在庫過多などの問題が発生する可能性があります。日本通運さんのクロスボーダー鉄道輸送を採用することによる、製品の安定供給・スピード・コストなどは非常に魅力的です。また緊急時のBCP対応を行う上で、海運と航空便以外の輸送方法が増えたことは、リスク低減に役立つサービスであると考えます。

日本通運さんは、グローバルネットワークが広く、世界の隅々までサービスが可能という印象です。フォワーディング業務だけでなく、サプライチェーン全体領域での提案を期待しております。

日通グループからのメッセージ



日通国際物流(中国)有限公司
ビジネスソリューション部
副総理
金 文弼

中国各地で、運送ルートの開発を進めています

2015年以来、中国中を駆け巡り、ほぼすべての鉄道プラットフォーム会社を訪問し、日通の利用運送ルートの開発を進めています。北回りルートの国境である滿州里(黒竜江省)に行った際は、気温は-30度まで下がるような環境でしたが、サービスの構築に有益な情報を得ることができました。

今はコンテナ単位で貨物を受託していますが、今後は自社混載輸送を開始したいです。それから、まだ時間がかかると思いますが、日通の貨物だけで1列車運行することが、私の夢です。

国際的人道支援に物流ノウハウを提供

ネパール地震災害地への救援物資輸送を実施

国際協力機構 (JICA) や日本赤十字社など、国際緊急援助に取り組む

国際機関では、大規模な災害発生時に大量の物資・機材の輸送が発生します。

日本通運グループは、そうした殺到する救援物資をより円滑に現地まで送り届けることを通じて被災地支援や地球規模の人道支援に貢献しています。

社会的背景・課題

- 災害発生地域での人命救助、人道支援などに伴う緊急支援物資のニーズ
→ **物流業における課題**
- 緊急かつ大量に集中する支援物資の綿密な輸送計画
- 災害時における国際的な輸送手段の確保



トラックに積み込まれ被災地へ運ばれていく



輸送に携わった日本赤十字社様と日本通運社員



航空機から取り降ろされる救援物資

日本通運の取り組み

ネパール地震に対し、 災害救援物資輸送の発着一貫体制でサポート

日本通運は2015年4月に発生したネパール地震への日本赤十字社の災害救援物資輸送を、発着一貫体制でサポートしました。

2015年4月にネパールの首都カトマンズ北西77km付近、深さ15kmを震源としたマグニチュード7.8の地震が発生し、歴史的建造物を含む、多数の建物の倒壊、雪崩、土砂災害が発生、ネパール国内で8,000人以上が死亡、14,000人以上の負傷者が出るなど甚大な被害が発生しました。

地震発生後、各国政府や国際機関、NGOなどがネパール入りして救援活動を開始する中、日本赤十字社が、緊急対応ユニット(ERU)保健医療チームを現地に派遣、中東ドバイにある備蓄倉庫から大型 TENT や医療用の ERU 資機材を現地に発送しました。日本通運は、ドバイ国内での出荷準備はもとより、専属担当者2名をネパールの首都カトマンズに派遣して物資輸送のための準備を行いました。

集中する救援物資で混乱する空港

ネパールは内陸地にあるため、緊急物資はすべて空港を経由せざるを得ず、各国からの救援物資は、ネパール唯一の国際空港であるカトマンズのトリブバン国際空港一カ所に集中し、空港は一時的に混乱していました。このような中、日本通運担当者は現地関係者と綿密な打ち合わせを行い、日本赤十字社から受託した支援物資を無事に引き渡すことができました。

自然災害発生直後は、各国からの支援物資が大量に届けられ、被災地の支援に使われます。その後、時間の経過とともに国際支援は緊急支援から被災地の復旧、復興支援に変わり、輸送品目も変化していきます。

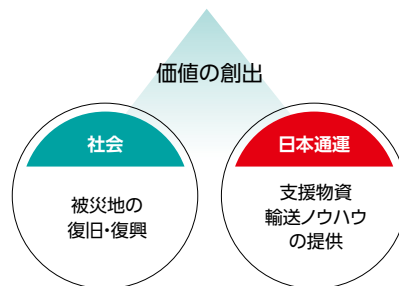
日本通運は、2010年のアイスランド、エイヤフィヤトラヨークトルの火山噴火に伴う緊急輸送、2014年の西アフリカ、エボラ出血熱感染地域への支援物資輸送など数々の国際貢献をサポートしてきました。これらのノウハウを更に発展させ、今後も各国、国際機関やNGOなどが行う被災地支援や地球規模の人道支援をロジスティクス面からサポートしていきます。



中東ドバイにある備蓄倉庫から内陸地にあるネパールへ、空港を経由し物資を輸送



余震のため屋外での打ち合わせ



日本赤十字社様からのメッセージ

国際救援活動をより円滑なものにしています

ネパール地震救援活動では、国際物流の混乱から当社資機材の輸送が非常に困難な状況にありましたが、日通担当者様による日本からだけでなく、現地での直接的なサポートがあり大変助かりました。

大災害の発生直後、殺到する救援物資などで国際物流は混乱を極めますが、世界中にあるネットワークと豊富な経験が、日本赤十字社の国際救援活動をより円滑なものにしています。

日本赤十字社 事務局国際部国際救援課 **加島 康平** 様

日通グループからのメッセージ



日本通運株式会社 航空事業支店
国際貨物部 国際貢献物流開発課長

中山 智晴

一日でも早く平穏な生活を取り戻せるように取り組んでいます

当課は、国際機関などによる人道復興支援・平和維持活動への物流サービス提供を通じ、国際貢献を実践する専門部署として、ネパール地震の直前、2015年4月に発足しました。

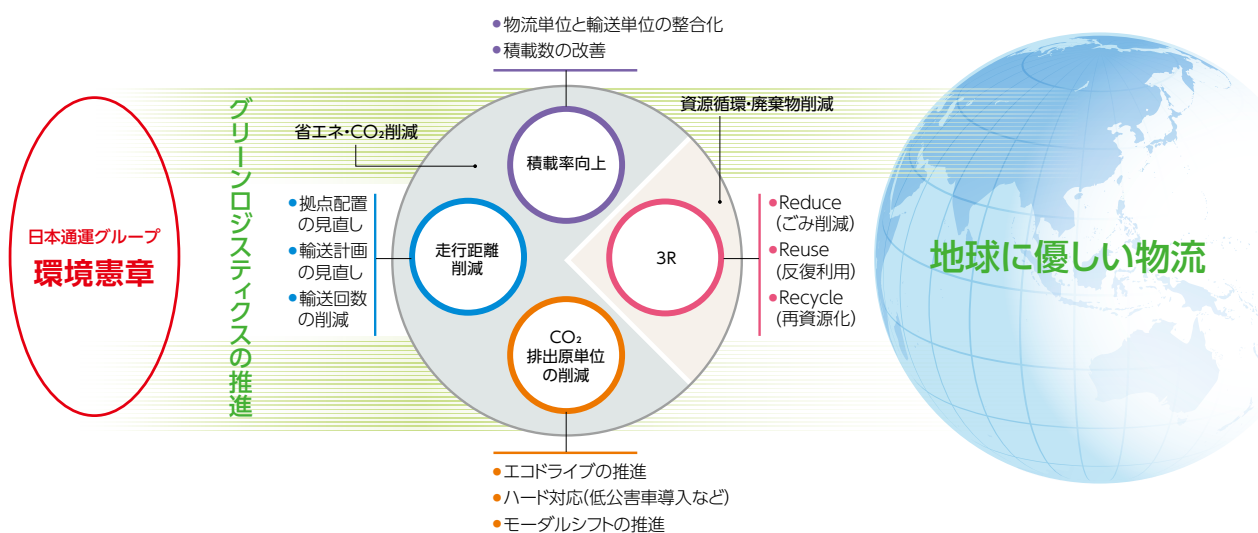
このたびは、緊急人道支援の一端を担うことができましたが、一年が経過してもなお復興活動は道半ばと聞きます。被災された方々が、一日でも早く平穏な生活を取り戻せますようお祈りしております。

地球環境への責任

地球環境を持続可能な状態で次世代に引き継ぐことは人類共通の大きな課題です。トラックや鉄道、船舶、航空機といった多彩な輸送モードで世界をつなぎ、世界中のお客様にものをお届けする私たちの事業は、化石燃料やエネルギーを必要とします。また、それにより温室効果ガスを排出することから、環境負荷の削減は優先的に取り組むべき重要テーマであると考えています。私たち日本通運グループは、ものを運ぶプロとして輸送などで発生するエネルギーの使用量および温室効果ガスの排出量削減に重点的に取り組むとともに、事業活動全体での環境負荷削減に取り組んでいます。

グリーンロジスティクスの推進

私たちは「日本通運グループ環境憲章」に基づき、「グリーンロジスティクスの推進」を大きな柱として「地球に優しい物流」に取り組んでいます。



CO₂とエネルギー使用量削減への取り組み

私たち日本通運グループでは、モーダルシフトや共同配送など物流の効率化や、エコドライブの実践、更には資材の省資源化や環境配慮設備の導入など、物流にかかわる様々な環境負荷低減策を講じてCO₂排出量の削減、地球温暖化の防止に努めています。

モーダルシフトの推進

■ 輸送機関別CO₂排出原単位

日本通運グループは、お客様企業と物流事業者の連携・協働を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道・船舶を多用した

輸送形態へ切り替えるモーダルシフトに数多く取り組んでいます。

輸送機関別CO₂排出原単位



■ 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

鉄道貨物輸送は長距離・大量になるほど効率的で、正確な鉄道ダイヤに基づく安心で安定的な輸送手段です。また、最も環境に優しくエネルギー効率の高い輸送手段として、CO₂の排出量の削減にも効果的であることから大きく注目されています。

日本通運では、鉄道貨物輸送の安心・安定輸送という強みを最大限に活かし、効率的な輸送手段として大量輸送から小ロット輸送まで、また、少子高齢化に伴うドライバー不足問題の解消の一環としてお客様とともにモーダルシフトを推進し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

Topics

オカムラ物流様 幹線輸送をモーダルシフト

(株)オカムラ物流様では、横浜物流センターから国内各拠点向け幹線輸送の一部をトラックから鉄道コンテナにモーダルシフトしました。需要期の経験から、安定的な供給ルートを確認するためにはモーダルシフトの促進が有効であると判断したためです。「お待たせしない物流」

をキャッチフレーズに、作業回転率を上げるために、全入庫車両に対するピットスケジュールを一元管理されています。2015年度はモーダルシフトによって、トラックで輸送した場合と比較してCO₂排出量594トン削減しました。



オカムラ物流様集荷の様子



ピットスケジュールを管理された車両



オカムラ物流様積み込みの様子

お客様の声

2013年の12月から日本通運さんとタッグを組んでモーダルシフトに取り組んでまいりました。このモーダルシフトを通じて、弊社の環境活動が大きく前進したのみならず、業務、運用の大幅な改善も実現する事ができました。今後も業界をリードする企業の物流部門として、モーダルシフトを

はじめ環境に配慮した取り組みを推進していきたいと考えています。日本通運さんのご協力を今後ともよろしくお願い致します。

株式会社 オカムラ物流 横浜支店
支店長 磯崎 隆之 様

第13回「グリーン物流パートナーシップ会議特別賞」を受賞

日本通運は、『岐阜～北海道へのキュービクル輸送をトラックから専用コンテナを利用した鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業』において日東工業(株)様、日本貨物鉄道(株)様、(株)総合車両製作所様とともに第13回グリーン物流パートナーシップ会議特別賞を受賞しました。これは、日東工業様の中津川工場(岐阜県)からキュービクル(高圧受電設備)を札幌デポに輸送する

際に、トラックから鉄道に切り替えたことで、CO₂排出量を年間94トン削減できたためです。専用コンテナは日東工業様と総合車両製作所様にて共同開発しました。



日東工業様のコンテナ積み込みの様子

■ 内航海運へのモーダルシフト

日本通運グループでは、1964年東京～室蘭間に日本最初のコンテナ船「第一天丸」、続いて大阪～室蘭間に「第二天丸」を就航させ、海陸一貫輸送サービスを開始しました。2003年には東京～博多間において高速RORO船※「ひまわり5」「ひまわり6」を投入し、日本通運と商船三井フェリー社との共同運航が始まり、2013年4月には東京～苫小牧間に新鋭高速RORO船「ひまわり7」が就航しました。現在、日本通運では2つの定期航路と商船三井フェリー社との共同運航船を含めて7隻の新鋭大型船を擁し、日本各地8港を結んでいます。国内海上輸送ではCO₂排出量を減らすため、燃料消費を抑える様々な取り組みを行っています。「ひまわり5」「ひまわり6」は燃料噴射を速力に合わせて自動制御するエンジンを採用しています。また「ひまわり7」は性

能を大幅に改善したエンジンに加え、水面下の船体には横揺れを防止する可動式の羽根を備え、船体・プロペラスクリュー・舵にも改良を施すことで安全性、輸送力、環境配慮を同時に向上させることを可能にしました。

※ RORO船：ROLL-ON/ROLL-OFF（ロールオン・ロールオフ）型船舶の略。

ロールオン・ロールオフとは、車両が自力で乗船（roll on）し、下船（roll off）することを行います。カーフェリーも同じタイプの船舶ですが、RORO船は一般客室がない貨物専用船です。



ひまわり7

Topics

モーダルシフト取り組み優良事業者賞（継続部門）を受賞

日本通運は、2015年3月、一般社団法人日本物流団体連合会が主催する「モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」において、継続部門賞を受賞しました。当該公表制度が開始された2003年度から12年連続で、幹線区間における貨物総輸送量のうち鉄道・海運の利用比率が40%を超えていることなど、これまでの実績が認められたことによるものです。今後も、より一層のモーダル

シフト化を推進し、環境負荷の低減、労働生産性の向上に努めていきます。



表彰式の模様

エコドライブの推進

■ エコドライブ講習団体としての取り組み

環境に優しく、燃費効率や安全性にも寄与するエコドライブ。日本通運では、これまでも社内教育施設である伊豆研修センターで燃料消費計を使用したエコドライブ研修を実施してきました。従業員の意識を一層強化し、エコドライブの3つの効果（環境、安全、コスト）をより大きく発揮できるようにするため、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団によるエコドライブ講習団体としての認定取得を目指し、2012年12月に物流業界初の認定を受けました。

2013年度から伊豆研修センターで社内ドライバー向けに認定講習を行い、これまでに375名の受講生にエコドラ

イブ講習の修了証を発行しました。2016年度も同研修センターで4回の講習を予定しています。また、全国の支店において、同講習の受講者によるエコドライブ研修を行い、地球環境への責任を果たすべく取り組んでいます。



エコドライブ講習

エコドライブ講習受講者数

375名

■ 安全エコドライブ教育

「安全エコドライブ」には「安全」「エコロジードライブ」「エコノミードライブ」の3つの意味が含まれています。環境に配慮した運転をすることで、環境と資源の保護、コスト削減、更には安全性も追求することが「安全エコドライブ」のねらいです。日本通運では「安全」「エコロジー」「エコノミー」な運転を社内ドライバーに習得させるため、年

間約850名が受講する新社員研修およびドライバー指導員研修のカリキュラムに安全エコドライブを含めています。ドライバー指導員は、習得した「知識」と「技術」を各職場のドライバーに対して指導し、日本通運の全ドライバーが「安全エコドライブ」を実践できるよう教育を継続しています。

■ デジタル式運行記録計

2014年7月から、新たな運行管理システムと作業管理の仕組みを融合した「オペレーション支援システム」が本格稼働しています。現在、段階を踏みながら、機能の強化と各拠点への導入を進めています。オペレーション支援システムは、デジタル式運行記録計（デジタコ）と作業端末（スマートフォン）の連携により、作業管理と運行管理機能

とを一本化し、情報を日通クラウドでリアルタイムに処理します。主な機能は「安全運転管理」「動態管理」「勤怠管理」です。安全運転管理機能を用いたドライバーへの教育により、安全運転の向上および燃費の向上、CO₂排出量の削減などの効果も見込んでいます。



作業端末（スマートフォン）とデジタル式運行記録計（デジタコ）を連携させ乗務開始

事務所で車両の運行状況を確認

Topics

第16回物流環境大賞で「物流環境啓蒙賞」を受賞

日本通運は、2015年6月、一般社団法人日本物流団体連合会主催の第16回物流環境大賞で安全エコドライブのグローバル展開について「物流環境啓蒙賞」を受賞しました。ASEAN諸国などで深刻化している環境問題や交通事故の問題に対処するため、日本で確立した安全エコドライブの技術を活かし海外でも指導を展開しました。また2012年、マレーシア日通の車両にデジタル式運行記録計を装着し、物流会社としては世界で初めてCDM「クリーン開発メカニズム※」への登録を果たしました。導入初年度からCO₂排出量が年間平均6%以上、交通事故発

生率は16分の1まで減少しました。現在は、ベトナムでも安全エコドライブの指導を行っており、今後、他のASEAN諸国での実施も検討しています。



受賞写真

※クリーン開発メカニズム (Clean Development Mechanism) : 京都議定書に定められた温室効果ガス排出量削減の枠組み。先進国が発展途上国において温室効果ガス排出量を削減させる際に、削減分の一定量を自国の削減分に充てることができる制度。

NEESシステムでエネルギー使用量を削減

日本通運では2011年から、独自のエネルギー見える化システムである「Nittsu Ecology & Economy System (NEES)」を運用しています。このシステムにより、現在、国内約2,000カ所の拠点で使用する電気やガソリン、軽油、ガスなどのエネルギー使用量を正確に把握することが可能です。また、これにより各拠点の具体的なエネルギー削減目標の設定が可能となり、「取り組みの設定」、「目標に向けた活動」、「実績の確認」、「成果と取り組みの検証」といったPDCAサイクルの実施で、環境マネジメントシステムの運

営やエネルギー使用量の削減活動に各現場が取り組むことができるようになりました。

NEESでは全社のエネルギー使用量も把握し、集約したデータは節電など日本通運の環境施策の取り組み結果として対外的な情報開示にも役立てています。今後も全従業員の環境意識を高め、資源の有効活用と地球温暖化防止に取り組むためのプラットフォームとしてこのNEESを積極的に活用し、効率的なエネルギー利用に取り組んでいきます。

環境配慮型車両(低公害車)の導入

日本通運では、各種環境配慮車両の導入を積極的に推進しています。CNG車、ハイブリッド車、LPG車とともにポスト新長期規制適合車など低排出ディーゼル車を中心に導

入しており、2016年3月31日現在、国内グループ合計で7,922台を保有しています。

日本通運グループ 環境配慮車両保有台数 (2016年3月31日現在)



天然ガス車(CNG車)

都市ガスと同じ天然ガスを高压で圧縮して燃料とする自動車です。CO₂の排出量がガソリン車に比べて2〜3割程度少なく、またディーゼル車に比べてNOx※1の排出が格段に抑えられ、PM※2も排出しません。ただし燃料タンクの小型軽量化、燃料充填設備の拡充といった課題が残されています。



天然ガス車(CNG車)バイフューエル

航空便や貴重品を輸送する車両を中心に、ガソリン車をベースとして、圧縮天然ガス(CNG)とガソリンが使用できるように改造した自動車です。CNGを使い終わったら手動で燃料をガソリンに切り替えることができ、1日の走行距離が長い場合でも走行中にCNGの残量を心配する必要がありません。



ハイブリッド車

通常のエンジンと電気モーターなど、複数の原動機を併用した自動車です。エンジンで発生させたエネルギーやブレーキをかけたときの制動エネルギーを電気エネルギーに変えて蓄積し、発進や加速、登坂時の駆動力を補助する仕組みとなっています。



LPG車

液化石油ガスを燃料とするエンジンを用いた自動車です。タクシーでは広く採用されています。ディーゼル車に比べてNOxの排出が大幅に少なく、PMも排出されません。



※1 NOx：窒素酸化物

※2 PM：粒子状物質

環境配慮型施設の拡充

日本通運グループでは、太陽光発電設備を設置した倉庫や屋上緑化を施した建物の建築など、環境に配慮した施設を拡充しています。日本通運グループは物流施設や事務所などを新設する際の設備設置基準を2014年1月に定めました。再生可能エネルギーを積極的に活用するなど、CO₂

をはじめとした温室効果ガスを削減するための設備や生物多様性を促進する設備、そこに勤務する者や地域住民の安全衛生向上と事業の継続に資する設備であることを基準としています。

■ 環境配慮設備の設置を基本とするもの(抜粋)

外観

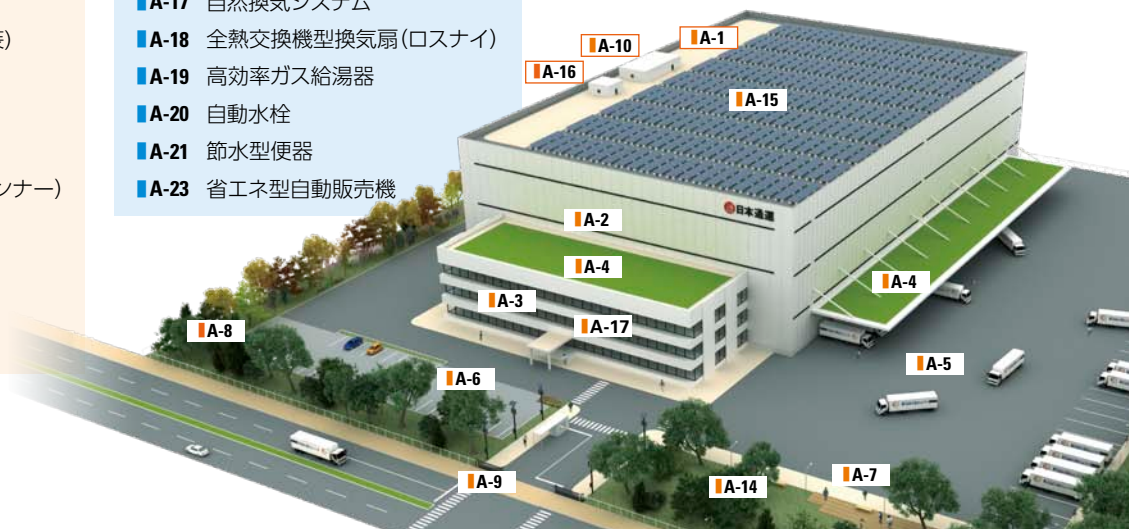
- A-1 高断熱仕様屋根材
- A-2 低汚染型外壁(塗装)材
- A-3 高断熱ガラス
(複層ガラス・Low-Eガラスなど)
- A-4 屋上緑化
- A-5 遮熱舗装
- A-6 透水性舗装(排水性舗装)
- A-7 間伐木材の利用
- A-8 生物配慮型植栽
- A-9 ハイブリッド外灯
- A-10 高効率変圧器(トッランナー)
- A-14 スケジュール制御照明
- A-15 太陽光発電設備
- A-16 非常用発電設備
- A-17 自然換気システム

内観

- A-3 高断熱ガラス
(複層ガラス・Low-Eガラスなど)
- A-11 LED照明
- A-12 LED誘導灯
- A-13 人感センサー制御照明
- A-17 自然換気システム
- A-18 全熱交換機型換気扇(ロスナイ)
- A-19 高効率ガス給湯器
- A-20 自動水栓
- A-21 節水型便器
- A-23 省エネ型自動販売機

内・外装全般に関する項目

- A-22 エコマテリアル
(グリーン購入・リサイクル材利用含む)



■ 環境配慮型施設「Tokyo C-NEX」2017年竣工予定

2017年1月に竣工予定の東京都江東区の都市型物流拠点「Tokyo C-NEX」は、日本通運最大の延床面積となる大型拠点です。免震構造や自家発電設備など災害対策を考慮しているほか、全館LED照明、屋上・壁面緑化など環境にも配慮した建物となっています。

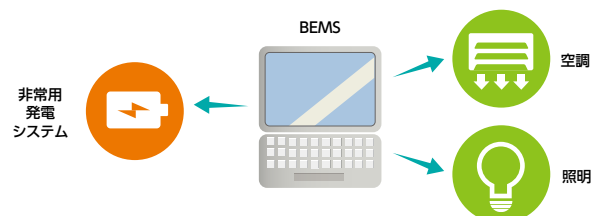
導入予定設備の一部例

- デマンド監視装置、BEMS*を導入
- 屋上緑化、壁面緑化
- 遮熱高断熱複層ガラス
- LED照明器具、照明自動点滅装置、昼光利用システム

* BEMS: Building Energy Management Systemの略で、ビルエネルギー管理システムのこと。



完成予想図



フロン類への対応

フロン類はオゾン層を破壊するだけでなく、CO₂の数千倍から一万倍という非常に強い温室効果を持つ物質です。日本通運はCO₂の排出量削減とともに、フロン類の適正管理を進めることで地球温暖化防止に努めています。

フロン管理システム「ECO-FREONTIA」(商標登録出願中)

日本通運は、2015年4月から施行された「フロン排出抑制法」に対応するため、独自にフロン管理システム「ECO-FREONTIA(エコフロンティア)」を開発し、2016年1月より運用を開始しています。「ECO-FREONTIA」は保有する冷凍・冷蔵・空調機器の情報をデータベース化し、対象機器の簡易点検、定期点検のタイミングでアラ-

ートメールを配信することで点検漏れを防止し、点検結果からフロン類の漏えい量を算定する機能を持ったシステムです。この「ECO-FREONTIA」の運用により、適正に点検管理を行い、温室効果ガスであるフロン類の漏えい防止に努めています。

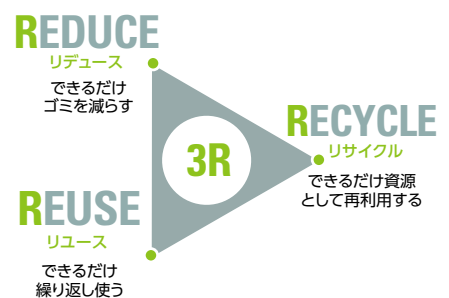
廃棄物・汚染への対応

日本通運は、循環型社会の形成に向け、事業活動で排出される廃棄物の削減と3Rを推進しています。また、日本通運は、廃棄物処理法違反として2002年10月に環境省から「広域再生利用指定の取り消し」という、重い処分を受けています。これにより、当該業務からの撤退はもちろん、自治体からの入札指名停止など、有形無形の多大なダメージを受けました。同ような過ちを犯さないために、体制を整備し、自社排出廃棄物の適正管理に努めています。

廃棄物の削減と3Rの推進

3Rの推進

3Rは循環型社会の形成に向けた取り組みにおける大原則で、廃棄物の発生を抑制すること(Reduce: リデュース)、再利用すること(Reuse: リユース)、資源として再生すること(Recycle: リサイクル)の3つのRからなります。日本通運では、事業所の廃棄物をできるだけ減らすリデュースに重点的に取り組み、また、リサイクルしやすいよう紙類などの分別を徹底して行っています。



資源化と再利用による3Rの推進

日本通運グループでは、これまで廃棄していた海外引越用の梱包材を、徹底した分別により、単一の素材(資源)として再製品化し、再生資材として利用しています。使用済みの再生資材は何度でも再生システムにより循環させることができます。

今後も、このような取り組みを拡大し、廃棄物とCO₂排出量の削減に努めていきます。

気泡緩衝材「えこがち」の
循環再生システム



環境配慮商品

■ 反復資材によるエコでスピーディーなお引越し

日通の引越しでは、反復資材（繰り返し使える梱包資材）を積極的に使用し、地球環境に優しい引越しを実現しています。

例えば食器の梱包は、従来新聞紙などで一つひとつ食器を包み、それを新聞紙などを丸めた緩衝材とともにダンボールに入れていましたが、日通独自の反復資材「食器トランク」を使うと、クッションの敷きつめられたトランクに食器をそのまま入れて運ぶことができます。そのため新聞紙やダンボールを使わず、引越し時のゴミを減らすこと

ができます。加えて、梱包に掛かる時間も大幅に短縮されるので、引越しがよりスピーディーとなり、お客様にご好評をいただいています。



反復資材

食器トランク

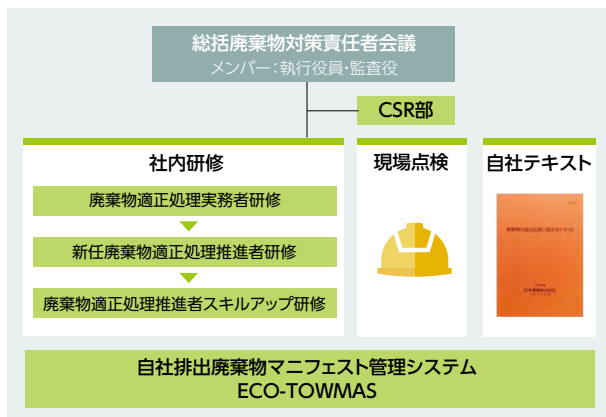
自社廃棄物の適正管理

■ 廃棄物対策組織

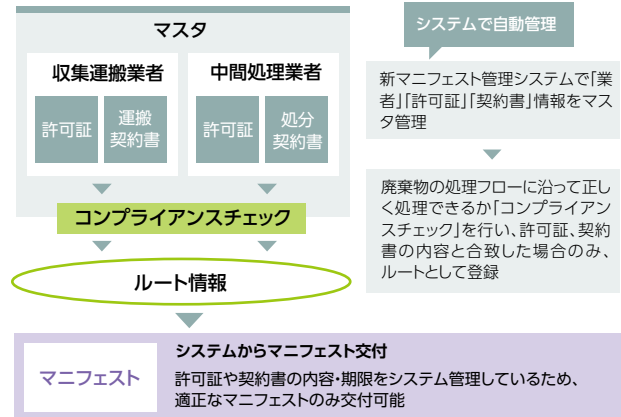
日本通運は、廃棄物を適正に管理するために、執行役員・監査役をメンバーとする総括廃棄物対策責任者会議を開催しています。また、社内研修や現場点検などに加

え、新マニフェスト管理システムを運用し、適切に処理していることを確認しています。

自社排出廃棄物の適正管理



新マニフェスト管理システム



■ 新マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS」(商標登録済)

日本通運は、自社から排出される産業廃棄物を適正に管理するためのシステムを刷新し、新マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS(エコトーマス)」として2014年10月から運用を開始しています。「ECO-TOWMAS」には日本通運の排出事業場が産業廃棄物を排出する際、処理を委託しようとしている処理業者の許可証情報・契約書情報と、排出事業場で入力された内容を自動的に照合し、委託しようとしている処理が適正なものであるかを判断する機能があり、適正なものでなければマニフェストを交付できない仕組みに

なっています。この「ECO-TOWMAS」は電子マニフェストにも対応しており、電子マニフェストへの移行を推進した結果、2016年4月末現在、電子マニフェストルート化率68.1%、電子マニフェスト交付率60.7%と、政府が「第三次循環型社会形成推進基本計画」に掲げる2016年度電子マニフェスト普及率50%という目標を1年前倒しで実現しています。



新マニフェスト管理システム ECO-TOWMAS

環境関連データ

日本通運グループのエネルギー使用量など(2015年度)

種類		単位	日本通運単体	関係会社		計	日本通運単体の CO ₂ 排出量(t)	国内グループ会社の CO ₂ 排出量(t)	海外グループ会社の CO ₂ 排出量(t)
				国内	海外				
エネルギー	電気	千kwh	230,510	82,665	89,335	402,510	133,465	47,863	51,725
	軽油	kℓ	71,487	75,421	11,479	158,387	184,436	194,586	29,616
	ガソリン	kℓ	5,645	3,421	4,403	13,469	13,097	7,937	10,215
	天然ガス	千m³	1,325	589	—	1,914	2,942	1,308	—
	LPガス	t	2,721	1,822	—	4,543	8,163	5,466	—
	重油	kℓ	162	5,698	—	5,860	438	15,442	—
	重油(船舶用)	kℓ	52,263	31,742	—	84,005	156,789	95,226	—
	灯油	kℓ	642	449	—	1,091	1,599	1,118	—
CO ₂ 合計							500,929	368,946	91,556
								国内グループ計	グループ総計
							CO ₂ 排出量(t)	869,875	961,431
							前同(t)	876,159	970,994
							対前同増減	△ 0.7%	△ 1.0%

種類	単位	日本通運単体	関係会社		計
			国内	海外	
水道	千m ³	1,208	—	—	1,208
コピー用紙	万枚	47,796	14,633	—	62,429
廃棄物	一般廃棄物	t	17,752	3,676	21,428
	産業廃棄物	t	24,526	15,243	39,769
	合計	42,278	18,919		61,197

- (備考)
- 日本通運単体と連結会社(国内173社、海外93社)、計266社(2016.3現在)を集計。
 - 日本通運単体および連結会社(国内)のデータはNEESシステム、DIVAシステムにより集計。連結会社(海外)はアンケート調査により回答企業のみ集計。
 - CO₂排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のためのデータベース(ver.2.1)2014年3月」(環境省)より算出。
 - コピー用紙は、A4換算値。

産業廃棄物の品目別排出量(2015年度：日本通運)

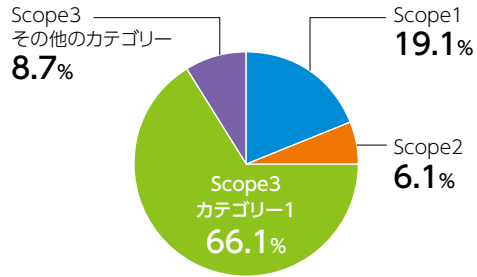
産業廃棄物品目		マニフェスト枚数	重量(kg)	重量構成比(%)
1	木くず	4,940	11,340,006	46.24%
2	廃プラスチック類	12,416	8,762,743	35.73%
3	汚泥	239	1,625,604	6.63%
4	金属くず	915	991,630	4.04%
5	混合物	568	518,075	2.11%
6	ガラス・陶磁器くず	216	381,988	1.56%
7	動植物性残さ	203	309,820	1.26%
8	がれき類	44	297,855	1.21%
9	強アルカリ(有害)	16	115,049	0.47%
10	廃油	121	76,010	0.31%
11	紙くず	67	44,900	0.18%
12	廃石綿	10	37,610	0.15%
13	廃酸	11	8,895	0.04%
14	PCBなど	16	8,230	0.03%
15	繊維くず	23	7,862	0.03%
16	ゴムくず	1	10	0.00%
合計		19,806	24,526,286	100.00%

PRTR法関連の届出物質排出量(2015年度)

PRTR法(化学物質管理促進法)の法律上の届出対象となる事業所はありませんが、対象化学物質の取り扱い事業所は下記のとおりです。

事業所区分	事業所数	物質取扱総量(kg/年)	主な物質名	主な用途
対象業種であるが、数量が届出数量未満の事業所	13	535	フェニトロチオン	倉庫内の殺虫・防虫
対象業種ではないが、対象物質を取り扱っている事業所	21	16,088	臭化メチル	輸入通関業務に付帯する業務でのくん蒸作業

Scope3の構成比(2015年度)



- (備考)
- Scope1、Scope2は国内外の日本通運グループ
 - Scope3は日本通運単体に関して算出

- (備考)
- 容積(m³)表記の場合は、産業廃棄物品目別の比重表に基づき重量に換算した。
 - 廃ダンボールなどを古紙回収業者へ引き渡している場合や、テナントビルに入居しビル全体で廃棄物が管理され費用相当も家賃に含んでいるような場合は、集計に含まれていない。
 - 上記第2項と逆に、日本通運の施設に他法人が入居している場合、日本通運の排出量として集計されている場合もある。

グリーンロジスティックスの推進	モーダルシフトの推進	エコドライブの推進	環境配慮型車両の導入	環境配慮型施設の拡充	フロン管理システム	廃棄物の削減と3Rの推進	環境配慮商品	自社廃棄物の適正管理	環境関連データ
CO ₂ とエネルギー使用量削減への取り組み					フロン類への対応	廃棄物・汚染への対応			

フロン排出抑制法 対象機器と漏えい量(2015年度)

第一種特定製品	対象機器(系統数)	フロンの種類	実漏えい量(kg)	算定漏えい量(t-CO ₂)
日本通運(単体)	9,410	R22	55	101
		R404A	2	11
		R407C	8	14
		R410A	11	24
		合計	—	151

■ 環境会計

日本通運では、環境会計を重要な環境経営評価指標と位置付けています。2015年度は環境保全に関する主な投資額のみ報告しますが、今後、より詳細な環境経営評価指標を確立することを目標としています。

環境保全に関する投資

(百万円/年 各項目の10万円単位以下は切り捨て)

投資項目	主な具体例	投資額		
		2013年度	2014年度	2015年度
モーダルシフト推進のための投資	鉄道コンテナ(エコライナー31、ビッグエコライナー31ほか)	98	125	64
	船舶用コンテナ(R&Sコンテナほか)	106	154	123
	コンテナ搬送用の牽引車、被牽引車	794	734	713
引越用反復梱包資材への投資	ネット付毛布、ハイパットなど	141	117	135
車両関係投資(環境配慮車両など)	CNG車、ハイブリッド車、LPG車、重量車燃費基準達成車など	3,259	3,866	4,408
廃棄物適正処理管理費用	マニフェスト管理センター関連費用	32	35	34
環境マネジメントシステム登録費用	ISO14001、グリーン経営認証	25	25	25
緑化推進のための植栽への投資	各支店での造園工事など	24	14	0
その他、施設の省エネ化に伴う投資	照明機器やインバータの切り替えなど	252	463	118
合 計		4,731	5,537	5,620

■ 環境に関する認証の取得

日本通運グループでは、1998年6月に東京航空支店の原木地区(千葉県市川市)でISO14001を取得したことを皮切りに、2016年3月現在、以下の拠点で認証を取得しています。

1998年6月24日(新規取得)		2007年5月10日(新規取得)	
東京航空支店	ISO管理・環境管理	ネップロジスティクス株式会社(フィリピン)	
東京航空支店	原木航空物流センター(F棟)	2010年3月24日(新規取得)	
東京航空支店	原木航空物流センター(物流棟)	華南日通国際物流(深セン)有限公司	
2000年3月30日(取得拡大)		2011年3月18日(新規取得)	
東京航空支店	成田空港物流センター	大阪支店	シャープ大阪事業所
名古屋航空支店	名古屋物流センター	2012年12月5日(新規取得)	
大阪航空支店	南港航空貨物センター	日通オハイオ運輸株式会社	
福岡航空支店	福岡貨物センター	2014年10月3日(分割のため再取得)	
2000年7月26日(新規取得)		日通NECロジスティクス株式会社(全社)	
日通・パナソニック ロジスティクス株式会社		2015年7月8日(新規取得)	
2001年3月30日(取得拡大)		オランダ日本通運株式会社	
広島航空支店	広島国内航空貨物センター	日通ユーロカーゴ株式会社	
仙台航空支店	仙台空港物流センター	2015年8月14日(新規取得)	
2002年3月29日(取得拡大)		ドイツ日本通運有限会社	
名古屋航空支店	名古屋貨物センター	2015年10月23日(新規取得)	
高松航空支店	高松航空貨物センター	ベルギー日本通運株式会社	

欧州ブロックにおけるISO14001の取得推進

日本通運の欧州ブロックでは、日本通運グループ環境憲章に則り、地球環境保全への取り組みを更に推進するため、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を進めています。2015年7月にはオランダ日本通運および日通ユーロカーゴ、8月にはドイツ日本通運、そして、10月にはベルギー日本通運が取得しました。認証取得は環境配慮に先進的なお客様企業の日本通運グループに対する信頼につながります。また、取得した各社においても廃棄物の再利用率向上を新たな目標にするなど、従業員の環境に対する意識が高まっています。

国際社会での貢献

私たち日本通運グループは、1962年に米国日本通運を設立して以来、物流を通じて地域における社会発展の原動力となることを追求しながら、自社ネットワークを拡大し続けていきました。全世界にネットワークを持つグローバルロジスティクス企業として、各国・各地域における社会経済の発展と豊かな暮らしの実現に物流面から貢献していきます。

米国発メキシコ・サンルイスポトシ向け鉄道、トラック混載サービスを開始

自動車産業を中心にカナダ～米国～メキシコ間の物流が活発化している中、米国日本通運とメキシコ日本通運は、2015年6月22日よりメキシコ中央高原エリアのサンルイスポトシ向けに、混載輸送サービス「XB3300 Borderless Rail」および「XB3300 Borderless Truck」の提供を開始しました。

鉄道サービスは、自動車関連産業の集積地であるオハイオ州マリオンから、鉄道を利用してメキシコ・サンルイスポトシまで輸送する、日系物流企業で初めての鉄道クロスボーダー混載サービスです。また、トラックサービスは、全米各地からメキシコ国境に近いテキサス州ラレドに貨物を集約、トラックでメキシコ・サンルイスポトシまで輸送するものです。いずれも、2014年11月に開設したメキシコにおける日系物流企業唯一の保税倉庫「サンルイスポトシ・ロジスティクスセンター」(SLC)を活用します。メキシコへの輸出

における最大の懸案である「プレビオ」※は国境で行わず、日本通運グループの従業員立ち会いのもとSLC内で実施するため、貨物のダメージや紛失のリスクを軽減し、「プレビオ」の状況を含め貨物の輸送・取り扱い状況を容易に把握することが可能です。

※ プレビオ：メキシコの輸入申告前貨物検査制度。実際にCFSでコンテナから取り出した貨物の内容や数量などと、輸入通関書類との整合性を通関業者が現物検査によりチェックします。

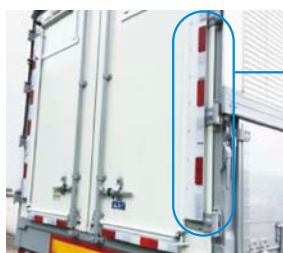


全米各地からメキシコ・サンルイスポトシまで輸送

日中ダブルライセンスシャーシを登録

日本通運は、日中両国の公道を走行できる「ダブルライセンス」を取得したシャーシ（動力を持たない被牽引車両）の導入を検討してきましたが、2015年10月、国土交通省九州運輸局において、中国国内の通行許可を取得しているシャーシの自動車検査登録を完了しました。このシャーシは日中両国の車両保安基準に適合させるために、車体メーカーや関係官庁と協議・調整を行い、中国でシャーシ

を製作後、自動車登録を受けて、日本へ輸入したものです。中国で貨物を積んだシャーシをそのままフェリーに載せ、日本の道路を走って配送先に着けることができるため、コンテナ積み替えにおける時間の短縮や貨物ダメージの軽減などが可能になります。トライアル輸送の後、中国蘇州の太倉港と日本の下関港を結ぶルートでの本格運用を計画しています。



中国式の反射板(赤白)は日本では違法となるため、日本のヘッド車両の電源を入れると自動的に反射板が裏返し、赤白部分が隠れる仕組みを導入



日中両国の公道を走行できるダブルライセンスシャーシ

インドネシアで海上物流システム近代化の海外実証事業を実施

日本通運は、2016年3月から、国土交通省による2015年度海外実証事業「インドネシアにおけるRORO船を活用した海上物流システム近代化に係る実証事業」を実施し、無事に完了しました。今回の実証事業は、インドネシアでのRORO船を活用した効率的な物流システム構築の実現に向けて、実証的な運行の実施などにより、同国における効果や課題などを具体的に調査・分析することが目的です。日本通運は、インドネシア経済の中心であるジャワ島（ジャカルタ）から、一人当たりの所得が高い東カリマンタン州（バリクパパン）向けに出荷される日用品、電化製品について、RORO船による試験輸送を行いました。

本事業は、ジャワ島と各島間における地域格差の是正を図るために国内主要港湾を結ぶ効率的な海上物流ネット



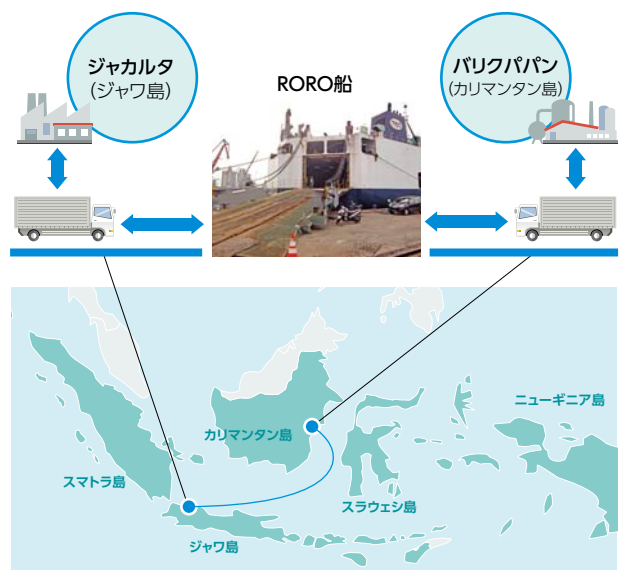
ジャカルタ港でのコンテナ積み込み



RORO船内でのコンテナ積み付け風景

ワークを構築することを目的として、インドネシア政府が発表した「海洋国家構想」を受け、おなじ海洋国家である日本の先進的な輸送システムを導入、実施したものです。

日本通運は、今後も東南アジアの成長を物流面からサポートしていきます。



海外における日本食文化の普及を物流面からサポート

日本通運と一般社団法人日本外食ベンチャー海外展開推進協会（以下、JAOF）は、2015年6月11日に業務提携契約を締結しました。

JAOFは、日本食文化と日本の食材を世界に広げるため、ノウハウの共有やコンサルティングを行う団体として2013年12月に設立されましたが、現在は、出店テナントが日本食を提供するジャパンフードタウンをシンガポールにオープンする準備を行っています。今後は、欧州や北米においてもジャパンフードタウンを立ち上げる計画です。

日本通運は2015年10月に玄米・水産品の航空輸送や食肉の航空輸送などを実施しましたが、今後もジャパン

フードタウン向けの青果物・肉・魚介類その他食材や、テナント向けの業務用厨房の輸出などを行う予定です。

日本通運は、農水産物や食品の鮮度と品質を維持しながら、日本から海外に輸出する最新の輸送技術やノウハウをJAOFに提供するとともに、生鮮食品を対象とする「NEX-FOOD フレッシュ・コンテナ」を利用した航空輸送や海上冷凍混載などの一貫輸送サービスで、JAOFおよび会員企業が行う日本の食文化の普及活動を、物流面でサポートしていきます。更に、国際関連事業において連携を強化し、情報交換などを通じて日本の農林水産業の発展および地域経済の活性化に寄与していきます。

JICA「航空保安セミナー」に協力

日本通運は2016年2月、国土交通省と国際協力機構（JICA）が主催する「航空保安セミナー」に協力しました。成田空港支店で、発展途上国12カ国の航空保安対策担当者17名を対象に、航空保安制度に関する研修を行いました。

日本の航空保安制度に基づき、特定航空貨物利用運送事業者（Regulated Agent / RA）が実施する航空保安対策についての座学と、ULD（航空機搭載用具）ハンドリングシステムを含む施設見学を行い、受講者自身が、施設に入る際の本人確認や、IDカードによる入構管理、金属探知機を用いた身体検査など、同施設で常時実施している航空保安対策を体験しました。

航空保安制度は、航空機におけるテロなどを防止するための全世界共通の取り組みであり、各国で同レベルの対策が求められているため、受講者は皆、日本の航空保安対策を肌で感じ吸収しようと、活発な質疑応答が行われました。



施設見学の模様



講習の様子

日通コンテナマッチングセンター

日本通運は、2014年5月に、輸入で使用した空の海上コンテナを港へ返却せずに、輸出のコンテナとして再利用するなど、海上コンテナのラウンドユースを推進するためのコンテナマッチングセンターを東京都港区に設立しました。

通常、輸入時に港に到着した海上コンテナは配達先でコンテナから貨物を取り出し、空になったコンテナは港に返却する必要があります。また輸出時も、一旦空のコンテナを荷主先に運んでから貨物をコンテナに搬入します。そのため海上運送に伴う集荷や配達には、海上コンテナトレーラーによる空コンテナ輸送が頻繁に行われており、東京港周辺では海上コンテナトレーラーによる渋滞が慢性的に発生し、ドライバーの拘束時間の長時間化や物流費の高騰、そして環境負荷（温室効果ガスの排出）を生じさせています。

この状況を改善するための策としては、空コンテナに貨

物を載せて輸出する荷主を見つけて、輸入コンテナから輸出コンテナに転用（ラウンドユース）することが有効です。そこで、物流のリーディングカンパニーとして多くの荷主との接点を持つ日本通運がコンテナマッチングを実現すべく、新システムGCMS（Global Container Matching System）を導入し、マッチング輸送立案、設計および提案による運用を2014年5月から行っています。2014年度はコンテナマッチング実績本数が268本、2015年度は第3四半期までの実績で716本のマッチングを取り扱いしました。マッチング輸送立案も、輸出入のコンテナマッチングや輸入と国内輸送のコンテナマッチングなど広範囲のサービスにわたります。今後は、海上貨物輸送業者や船会社とのパートナーシップを進め、更なる物流最適化、環境改善への貢献に向けて取り組んでいきます。

東南アジアにおける安全エコドライブ活動

日本通運グループでは、安全エコドライブ活動を日本国内だけでなく海外各国においても広め、トラックの燃費向上ならびに温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

東南アジアの各国では、不十分な道路インフラや、未成熟な運転マナーによる交通事故の多発が問題となってい

ます。そのような中で私たちは、運転者一人ひとりの運転特性をデータ捕捉することのできる、高度な機能を備えたデジタル式運行記録計（デジタコ）を現地導入する一方、経験豊かな日本のドライバー指導員を派遣し、不要なアイドリングや急ブレーキ、急加速の改善指導や、プロドライバーとし

での心構えなどを指導してきました。その結果、現地での運転マナーの向上および交通事故の減少、更に燃費の改善、サービス品質の向上も実現させています。

日本の技術、知見と新興国の成長市場のそれぞれの強みを活かしたこの取り組みは、世界の温室効果ガスの削減にも寄与しています。マレーシアにおける安全エコドライブの活動は、2012年、国連気候変動枠組条約における「クリーン開発メカニズム(CDM)」に物流企業としては世界で初めてプロジェクト登録されました。

またベトナムにおける取り組みは、2014年、日本・ベトナム両政府による二国間協定(JCM)の第1号プロジェクトとして採択されました。これは、安全エコドライブにより削減された温室効果ガスを、クレジットとして日本の削減量に積み上げることが可能にさせる枠組みです。これらの取り組み

みは各国政府から強い関心が寄せられており、私たちは成長著しい東南アジアで、今後もこの取り組みを継続、拡大していきます。

CO₂排出量 削減量見通し

マレーシア

685トン

2012年10月～
2015年4月

ベトナム

118トン

2015年8月～
2016年1月

アジアにおける安全エコドライブ の推進状況(2016年3月現在)

📍 実施中 📍 検討中



ボルネオゾウ保護活動のためのトラックを輸送

日本通運は、旭山動物園様(北海道旭川市)とNPO法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン様が取り組んでいる「ボルネオへの恩返しプロジェクト」の一環として、ダイハツ工業(株)様から寄贈された軽トラック3台を、2016年4月から5月にかけて旭川からマレーシアのコタキナバルまで輸送しました。

2016年4月、旭山動物園にて盛大に贈呈式が行われた後、日本通運はキャリアカーで軽トラックの引き取りを行い、苫小牧港から日本通運の最新式内航船である「ひまわり7」にて東京港まで輸送、その後外航船でマレーシアのサバ州コタキナバル港まで輸送しました。

軽トラックはマレーシア国サバ州野生生物局に寄贈され、アブラヤシ農園に迷い込んだ野生のボルネオゾウに対するエサや資材の運搬など、保護活動に活用される予定です。



「ボルネオへの恩返しプロジェクト」の一環として寄贈された軽トラック3台

オランウータンの保護協会に基金を提供

重機建設事業部では、世界各国において製油所や石油化学工場など多くの大規模なプラントの建設工事に参画し、輸送から機器の据付や鉄骨工事などの業務を行っています。その一つが2014年2月から開始されたマレーシアのサラワク州ピンツルにおける大規模なLNG液化設備の建設工事で、2016年6月の完成を目指しています。このプロジェクトを実施している東マレーシア地域はオランウータン

ンが生息している緑豊かな熱帯雨林があり、その保護活動が世界的にも有名な地域です。日本通運では、途上国の開発に従事する傍ら、オランウータンの保護活動に貢献する現地の保護協会に基金を提供しています。



安全・安心

私たち日本通運グループは、ステークホルダーの皆様の安全で安心な暮らしに貢献する物流を目指しています。常に最優先されなければならないことは「安全」であり、道路や港湾、鉄道、空港などの公共施設を利用する事業の特性から考えても、安全こそが最も重要な社会的責任であると考えています。社会的・公共的な使命を自覚し、「安全」に徹し「安心」を提供するために、安全管理の取り組みには特に重点を置いています。

安全への取り組み

■ 安全の誓い、安全シンボル

日本通運グループは、安全に対する全社的な意識の浸透と高揚を目的に「安全の誓い」を制定しています。また、この言葉を刻んだモニュメント「安全シンボル」を製作し、日本通運本社と伊豆研修センターに設置しています。

「安全の誓い」は事故・災害防止への強い決意を含めた言葉で、日本通運グループでは、この「誓い」を日々実践すべく、様々な取り組みを進めています。



安全シンボル「風と光の詩—A」
みしく いたる
作: 御宿 至

安全の誓い

私たち日本通運グループの使命は、人間尊重の理念にもとづき、社会の安全と繁栄を支えることです。
私たちは、その使命を遂行し、社会の信頼にこたえ、会社の持続的発展を果たすために、
また、全従業員とその家族の幸福のために、事故災害の防止に取り組めます。
私たちは、この安全に向けての強い決意をこめ、ここに「安全の誓い」を宣言します。

**私たちは、
法令・ルールを順守し、安全を最優先します。**

**私たちは、
過去の事故・災害を忘れず、これを教訓とします。**

**私たちは、
日々危険予知活動を実行します。**

**私たちは、
技能の向上につとめ、安全作業を実践します。**

**私たちは、
常に安全意識を持ち、事故・災害ゼロを実現します。**



安全の誓い

2016年度安全衛生管理方針

安全衛生の確保は企業存立の根幹をなすものであり、企業の社会的責務である。
人間尊重に根ざした経営理念にもとづき、以下を定め実施する。

1. 「信頼関係に基づく規律ある職場風土」の実現
2. 「基本」と「ルール」の理解と実践
3. 自ら課題を発見し、解決できる自律した職場の確立
4. メンタルヘルス対策の推進
5. 生活習慣病対策の推進
6. 自発的な健康管理の推進(自己管理の推進)

■ 安全意識の高揚

2014年度から安全確保に対する意識の高揚に向け、「各職場における事故災害ゼロ」を再度認識し、安全確保に向けた決意を新たにするために、社長の署名が入った「安全はすべてに優先する」というポスターを作成し、各職場に掲示しています。



安全意識高揚ポスター

■ 日通安全衛生マネジメントシステム (NSM)

日本通運グループは2010年4月に安全衛生管理体制を見直し、3本の柱からなる日通安全衛生マネジメントシステム(以下NSM:Nittsu Safety & Health Management System)を導入しました。

一つ目の柱である「職場全体会議」は、会社の方針や考えを、経営トップから職場の第一線まで効果的に伝える会議です。二つ目は「チャレンジサークル(CC)活動」です。各職場の問題点や安全確保について話し合う小集団活動です。三つ目は管理監督者層への安全衛生教育訓練です。

NSMは、この三つの柱をPDCAの考え方で継続的に機

能させ、より良い職場をつくりあげるシステムです。日本通運グループはこのNSMの推進により、より確かな安全衛生管理体制の構築を目指しています。



■ 教育・指導体制

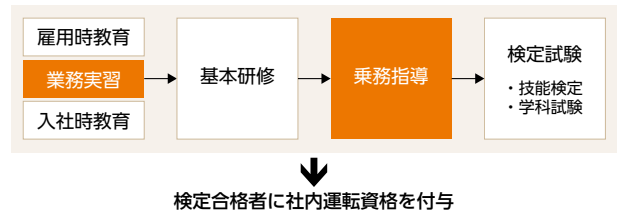
日本通運グループでは、現場での事故・災害を防ぐためトラックドライバーやフォークリフトオペレーターの教育・研修に注力しています。既に免許を持っていたり、日本通運独自の研修と試験を経て、初めて運転業務に就くことができます。

その指導の中核的な役割を担う社員は、「伊豆研修センター」にて「指導員養成研修」を受講したうえで認定された「指導員」です。また、所属する支店において、事故・災害ゼロにむけた指導、教育計画の策定に参画し、基本動作の定着、技能の向上など仲間の教育にも活躍しています。更に「指導員」認定後も、技能向上と最新知識の習得のため、定期的なフォローアップ研修を受けています。

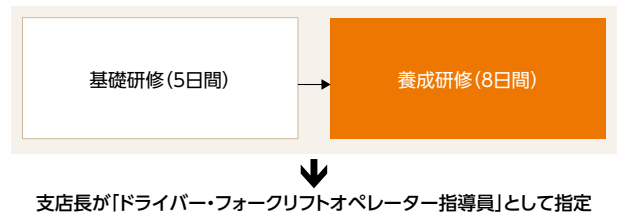
2016年度から新たに「本社指導教官制度」を立ち上げました。この制度では、本社各担当部が指導員のうち、特に技量、指導力、安全に対する意識が高い者を「本社指導教官」に指定します。

「本社指導教官」の役割は、研修指導者として自らのモチベーションを高めるとともに、高品質な技能の継承において中心的な役割を果たす各支店の「指導員」を養成し、作業品質の向上と均一化を図り、さらなる安全意識の高揚と技能の向上を図ることです。

ドライバー・フォークリフトオペレーターの教育体制



ドライバー・フォークリフトオペレーター指導員制度



■ 関係会社・協力会社の安全対策について

支店作業会社は別の独立法人ですが、日本通運グループとして、安全に対する対策は日本通運と同じ基準で取り組む必要があります。支店作業会社への安全に関する教育・指導は、本社の指導のもと、管理支店の責任者が日本通運に準じた内容で取り組んでいます。

また、安全・品質に限定した、関係会社、協力会社との安

全協議会を半年に1回各支店単位で実施し、お客様への安全・安心の輸送サービス提供に努めています。

2015年度の安全協議会に

約 **5,400** 社参加

Topics

ミャンマーでフォークリフト安全運転技能研修を実施

2015年10月29日、ミャンマー国際貨物利用運送協会（以下、MIFFA）と連携し、ヤンゴン市内で現地物流企業を対象にフォークリフトの安全運転技能研修を実施しました。

ミャンマーでは、物流における荷役作業の大部分を人力に頼っていますが、物流の近代化にはフォークリフトの普及が不可欠であり、操作できる人材の育成が急務となっています。本研修は、官民合同の物流政策対話が行われた際、MIFFAから日本通運にフォークリフト操作の研修要請があり実施しました。

研修では、日本のフォークリフト指導員2名（航空事業支店物流管理部作業管理 工藤誉志技能長、中野智朗技能長）が講師となり、ミャンマー日本通運株式会社を含むMIFFA会員企業の従業員ら39名に対し、フォークリ

フトの基本知識、運転操作、点検の方法などを指導しました。

今後も本研修を継続することで、ミャンマーにおける安全で効果的な荷役作業の普及に貢献していきます。



研修の様子

東アジアブロックで第4回フォークリフトオペレーターコンテストを開催

日通国際物流（中国）有限公司は、2016年3月10日・11日の2日間にわたり、フォークリフトオペレーターコンテストを上海で開催しました。

「安全、無事故、品質の差別化」をキーワードに、教育訓練の一環として2013年から始まった同コンテストは、既に日本通運グループでは欠かすことのできない活動として毎年3月に開催されており、今年で第4回を迎えました。

コンテストの運営には、日本から派遣された2名のフォークリフトオペレーター指導員に加え、過去のフォークリフトオペレーターコンテストで優秀な成績を収め、指導員養成の特別訓練を受けた現地の指導員7名も参加し、事前練習における出場者への指導のほか、コンテストの審査員を務めました。

2016年のコンテストには、初参加となる台湾日通国際物流と日通NECロジスティクス中国法人からの各1名を含め、東アジアブロック内の日本通運グループ会社から合計20名のフォークリフトオペレーターが出場し、学科・点検・運転の3科目（合計800点満点）の総合得点で順位

を競いました。大勢の大会関係者が競技を見守る中、各出場者は緊張しながらも、それぞれが日々の訓練の成果を披露しました。

結果は上位6名が入賞者として表彰され、総合で744点の高得点を獲得した日通国際物流（中国）有限公司上海支店の李泉選手が優勝を果たしました。

東アジアブロックでは、これから現場作業の「事故・災害ゼロ」を実現するため、フォークリフト指導員の育成を行い、安全意識と作業品質の更なる向上に向けて取り組んでいきます。



フォークリフトオペレーターコンテストの様子

社外の競技会で快挙

日本通運グループでは、運転、作業における安全性・品質の向上を目的として、厚生労働省や国土交通省の外郭団体が主催する競技会に積極的に参加しています。出場する社員は、競技会での優勝を目指し、日々、安全運転・安全作業を実践し、技能の研鑽、知識の習得に励んでいます。その培われた技能、知識を職場で活かし、仲間の技能向上に向けた指導・教育や安全意識の高揚を図っています。

2015年に開催された第47回全国トラックドライバー・コンテスト(主催：公益社団法人全日本トラック協会)では、日本通運グループの出場者が11トン部門で1位から5位までを独占したほか、4トン部門で1位、2位、5位、トレーラ部門で1位、4位、5位を獲得しました。11トン部門で優勝した渡邊貴夫は大会出場者の中で最高得点(1,000点満点中999点)を挙げ、内閣総理大臣賞を受賞しました。また、第30回全国フォークリフト運転競技大

会(主催：陸上貨物運送事業労働災害防止協会)では、日本通運グループの出場者が一般部門4位、5位、女性部門3位に入賞しました。

11トン部門 優勝(内閣総理大臣賞)者の声

結果が出るまで不安だったので、自分の名前が呼ばれた時には本当に驚きました。こうしてトロフィーを手にしていてもまだ実感がありません。今後は、職場の皆で安全について考えながら、勉強したことを展開していきたいと思います。

日通千葉貨物運送株式会社
渡邊 貴夫



第47回全国トラックドライバー・コンテストの入賞者、指導員の皆さん



第30回全国フォークリフト運転競技大会の入賞者、指導員の皆さん

日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト

日本通運グループでは、交通ルールの順守と省燃費運転を取り入れた運転技能、整備点検技術の向上を目指し、「日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト」を毎年開催しています。これは交通事故・労働災害の防止、環境負荷の低減、およびローコストの推進に努め、ドライバー・フォークリフトオペレーターにプロとしての自覚と誇りを持たせ、社会的責務を果たすことが目的です。



2015年度コンテスト入賞者の皆さん

長時間労働への対応

■ 長時間労働者撲滅の取り組み

日本通運では、長時間労働の撲滅に向け、社長のトップダウンにより、一定時間以上の超過勤務者の撲滅に取り組んでいます。具体的には、システム活用による管理などを行い、超過勤務時間が一定時間を超えそうな場合には、管理者が仕事の配分に特に注意を払い、支店の管理部門も一

体となり全体で改善を図っています。

また、結果的に一定時間以上の超過勤務者が発生した場合は、役員会に報告がなされ、経営トップの強い意思のもとで改善を図っています。こうした取り組みを継続することにより、長時間労働の撲滅に取り組んでいきます。

■ 労働時間管理の取り組み

日本通運では、パソコンの稼働時間およびデジタル式運行記録計の始業・終業時刻に連動して労働時間管理を行っています。客観的なデータと連動させることによって、適正

な労働時間の把握が容易になっています。また、これらのデータを、会社として長時間労働を発生させないための取り組みの基礎データとして活用しています。

安全関連データ

輸送の安全に関する実績額(2015年度)

項目	(単位：百万円)
安全担当人件費(全国)	1,363
教育関係(本社教育)	505
図書印刷	4
日通グループ全国安全衛生大会	1
運行管理システム(デジタルタコグラフ)関係	937
事故災害防止啓発用品など	6
SASスクリーニング検査	26
その他安全対策	115
計	2,957

自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計(2015年度)

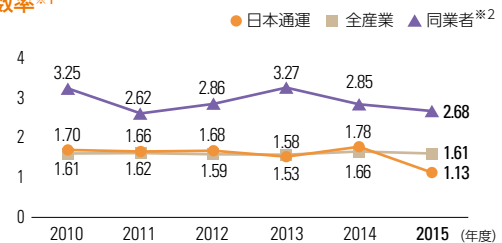
事故の種類	件
衝突	3
死傷	2
車両故障	6
路外逸脱	1
火災	1
計	13

安全性評価事業の認定取得状況(2016年1月時点)

日本通運累計認定事業所数	523事業所
日本通運グループ認定事業所数	247事業所

労働災害の指数

● 度数率※1

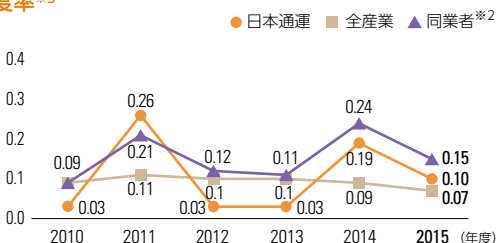


※1 度数率とは労働災害の発生割合を表す国際指標で

$$100万労働時間当たりの死傷者数 = \frac{\text{死傷者の数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

※2 同業者とは道路貨物運送業者の数値

● 強度率※3



※2 同業者とは道路貨物運送業者の数値

※3 強度率とは労働災害による怪我の程度を表す国際指標で

$$1,000労働時間当たりの損失日数 = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$

メンタルヘルスケア

日本通運グループでは、メンタルヘルスケアについて正しい知識を持つことに重点をおき、また、医療の専門家へのつながりを重要と考え、以下の4つのメンタルヘルスケアを推進しています。メンタルヘルス教育としては、各種階層別の教育やeラーニングによる教育を実施しています。加えて、2015年12月より施行された「ストレスチェック制度」に基づき、定期的にストレスチェックを実施し、ストレスサインの早期発見に活用しています。

■ セルフケア

「心の健康づくりに関する情報配信」と題して、従業員向けに定期的に案内しています。また、「あなたと私のこころノート」という小冊子を作成、従業員へ配布し、本人やその家族および職場の同僚のメンタルヘルス不調に対して、早期対処を図るために活用しています。

■ ラインによるケア

階層別教育として、課長昇職時にメンタルヘルス講習を開催しています。また、ストレスチェックの結果を用いた職場環境の把握と改善に努めています。

■ 外部の専門家・機関を利用したケア

社外相談窓口「こころとからだの健康相談」を設置しており、従業員やその家族がインターネットおよび電話によって相談できます。

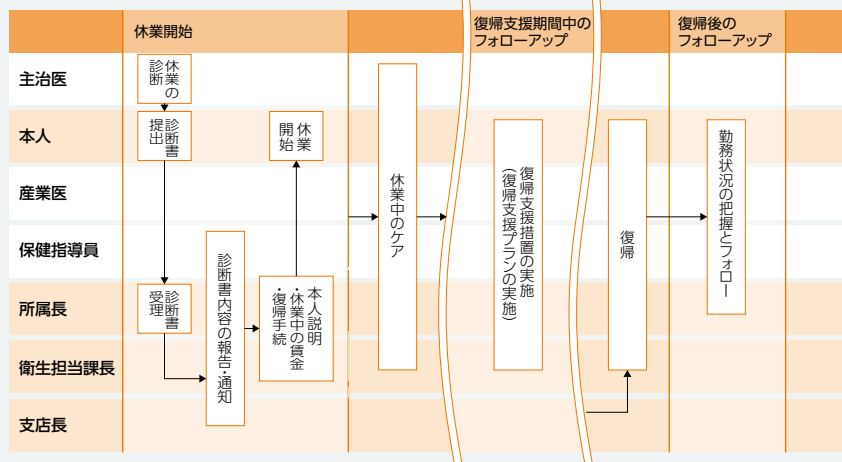
■ 保健スタッフなどによるケア

全国の支店に約170名の保健師・看護師の資格を持った保健指導員を配置し、メンタルヘルスの相談を受ける体制を整備しており、その保健指導員向けにメンタルヘルスのスキルアップのため、外部講師を招いた講習を実施しています。

メンタル不調者に対する 「全社統一職場復帰支援 プログラム」によるケア

メンタルヘルス不調による休業の各段階に対応して、全国の支店に配置する保健指導員と主治医、産業医、職場が連携し、一丸となってスムーズな職場復帰のサポートに取り組んでいます。

職場復帰支援プログラムの流れ



Topics

全職場で行う「日通体操」で東京都スポーツ推進企業に認定

日本通運は、2015年12月、平成27年度東京都スポーツ推進企業に認定されました。東京都のこの制度は、東京都が社員のスポーツ活動の推進やスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業を認定するもので、日本通運は「日通体操」を全国の全職場で実施していることなどが評価されました。

「日通体操」は、従業員の健康保持、作業安全、事務能率の向上を図るため1954年に制定された日本通運独自の体操で、60年にわたり朝礼など、日々の業務の中で実施されています。



本社事務所での日通体操の様子



人材

私たち日本通運グループにとって、人材は財産であり、従業員一人ひとりがそれぞれの特性を活かし、自身の持つ能力を存分に発揮できる環境を整えること、また従業員がそのように実感できることが重要だと考えています。その上で、人材育成に努めるとともに、安全で働きやすい職場環境の確保と働きがいを実感できる職場づくりを推進しています。

人事に関する考え方

日本通運では人事制度の基本理念として、次の三原則を掲げています。

- **人間尊重** 従業員を単なる労働力としてのみとらえるのではなく、感情や意志をもった一人の人格としてとらえる。
- **成果主義** 実証性のある成果にもとづく能力中心の人事を行う。
- **現業重視** 有能な人材を努めて現業部門に配置する。

従業員データの推移(2016年3月31日現在)

	2013年度	2014年度	2015年度
正社員数 ^{※1}			
男性	28,744人	28,280人	27,742人
女性	4,409人	4,230人	4,352人
非正社員等数 ^{※2}	5,526人	5,264人	5,019人
新卒採用数 ^{※3}			
男性	342人	347人	501人
女性	135人	154人	231人
中途採用数 ^{※3}			
男性	4人	3人	5人
女性	0人	1人	2人
入社3年以下離職率 ^{※4} (人数)	6.7% (42人)	6.2% (33人)	7.0% (37人)
障がい者雇用率 ^{※5}	1.98%	1.96%	2.06%

※1：社員(全国)・社員(地域)・社員(エルダー)・支店社員 ※2：支店社員のみ

※3：社員(全国)・社員(地域)のみ ※4：社員(全国)「営業・事務」のみ

※5：障がい者雇用納付金制度の算出方法に基づく数値

ダイバーシティの推進

■ 女性社員の活躍

企業を発展させていくためには、女性の活躍が不可欠であるということはいまでもありません。そのため、日本通運では女性社員の雇用を積極的かつ意識的に進めています。また、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づき、行動計画を策定しました。今後は、行動計画のもと、女性の採用や継続就業に取り組んでいきます。

女性活躍推進法に基づく行動計画

日本通運で働く女性が意欲と責任を持って活躍できる環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定しました。

① 行動期間

2016年4月1日～2019年3月31日までの3年間

② 定量的目標

- ・総合職新卒採用者の女性比率を30%以上確保する
- ・男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合を70%以上とする

③ 取り組み内容

- ・女子学生の応募数を増やすため、女性社員の働き方に関する情報提供を行う
- ・女性の活躍推進に資する研修の充実を図る
- ・女性の継続就業に向けた柔軟性の高い働き方の検討を行う

Topics

女性社員の活躍事例

空港における航空会社代理店業務

日本通運は航空会社の代理店として、日本の各地方空港において航空機地上業務を行っています。仙台空港の全日本空輸(株)様のカウンターでは、同社の制服を身に着けた日本通運の女性社員が、「お客様のために万全を尽くす」という心構えで笑顔で接客に努めています。

また、空港のラン
プ(制限区域)内でも、航空機を駐機スポットへ誘導する
マーシャラーとして
日本通運の女性社員
が活躍しています。



空港で働く女性社員

障がい者雇用

障がい者の雇用促進については、全国の各拠点で職域拡大を図り、また、1997年10月には日通ハートフル株式会社を設立、1998年5月に特例子会社の認定を受けるなど、積極的に取り組んでいます。日通ハートフルでは、名刺などの各種印刷業や本社ビル内のメール便業務などを行っています。また、障がいのある方を日本通運の首都圏各事業所へ派遣するビジネスサポート事業も展開しており、それぞれの適性に合った業務に従事しています。この事業では、専任の管理者を配置し、本人、家族、特別支援学校などの方々と連携を密にとり、安心して働くことができるように努めています。

外国人留学生の活躍

グローバルな事業展開において、日本と海外各国との懸け橋となり得る人材の育成も企業の成長に不可欠です。

日本通運では海外現地法人採用者の育成と同時に、外国人留学生の特性を活かした活躍の場を広げるべく、新たな正社員制度の整備を行い、留学生の雇用を始めました。雇用された留学生は、日本と母国との勤務により、海外拠点の事業展開を拡充する役割だけでなく、多様な価値観を融合した新たなビジネス領域を創る推進力として、今後の活躍が期待されます。

従業員の能力開発(=人材育成)

企業が持続的に成長していくためには、「人材を育成する風土」が何より重要です。また、変化が激しく、厳しい経営環境のもと、社員が自ら考え、主体的に行動する自律型人材の育成が必要です。更に、国内人材のグローバル化や営業力強化、CSRの実践のための教育を推進し、経営計画の実現に貢献する人材を育成することも重要な課題です。こうした要請に応えるために、2016年度に教育訓練方針を刷新し、人材育成を推進しています。

教育訓練方針(日通グループ経営計画2018の3カ年)

- A. グローバル人材の育成
- B. 営業力の強化
- C. ダイバーシティ経営の推進
- D. プロフェッショナル人材の育成
- E. 次世代を担う事業革新ができる人材の育成
- F. グループCSR経営の更なる強化
- G. 日通グループ各社の連携による人材育成の推進
- H. 人材育成部門の役割強化および機能拡充

NITTSUグループユニバーシティ

日本通運グループでは、物流業界をリードする人材の育成を行うため、2010年4月に「NITTSUグループユニバーシティ(内部組織)」を設立しました。人材育成戦略・体系を一元化したうえで、毎年見直しを行い、従業員の知識・技能の習得、向上を図っています。

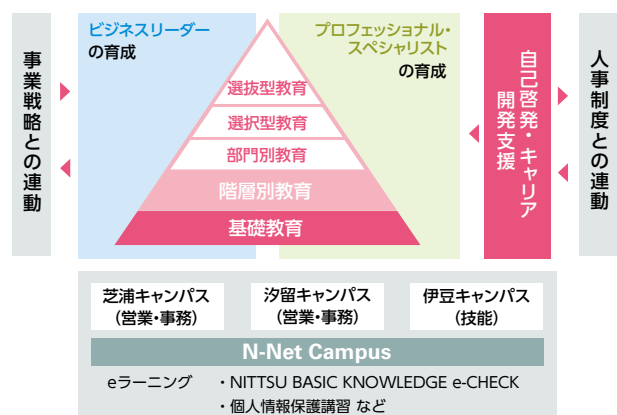
また、自己啓発を目的とした通信教育講座の拡充や社外講師による「NITTSUビジネススクール」の開催など、自ら取り組む「学びの場」を広く提供しています。

これらの施策で、日本通運グループの「知」と「技」を集めることで、新たな価値創造への挑戦を目指し、人材を育成する風土づくりをグループで推進しています。

2015年度利用者数

15,306名

人材育成フレーム(全体イメージ)



■ リーダー育成研修「成果発表会」を開催

2015年12月、日本通運の将来を担う経営幹部候補者の育成を目的としたリーダー育成研修の「成果発表会」で、12名の中堅社員たちが7カ月間にわたった研修の成果を発表しました。

成果発表会は、グループに分かれて検討、追究した「将来にわたる日本通運グループの発展に向け、会社が今取り組むべき本質的な問題・課題と、解決・改善のための具体的提案」を発表するもので、研修カリキュラムの集大成にもあたります。今回は3グループから、それぞれ「再生可能エネルギー事業への参入」、「警備輸送事業の発展～小切

手の効率運用の実現～」、「マッチング事業による物流情報企業への変革」をテーマとした発表が行われ、質疑応答の時間では、活発な意見交換がなされました。



成果発表会の様子



研修風景

■ 日通重機の技能を支える専門研修

重機建設業務を安全に遂行するためには、最新の情報・知識の習得が必須条件となります。お客様や協力会社との連携による案件も多いため、技術力に加え、コミュニケーション力や折衝力なども欠かせません。重機建設事業部は、2009年よりサービスレベルの更なる向上と標準化を目的に専門の教育体制を構築。独自のカリキュラムによる専門研修を計画的に実施し、2015年度は初級～指導員養成まで階層別の研修を18回開催、138名が参加しました。

また国内の協力会社や海外現法など重機建設部門以外のスタッフの受け入れも積極的に行っています。



研修の様子



高所作業の実習

■ 警備輸送拠点で年末防犯訓練を実施

日本通運では、犯罪が多発する年末年始を前に、犯罪者を寄せ付けない高度な警備、犯罪の予防に重点を置いた警備を実践するため、毎年11月に各地の警備輸送拠点で大規模訓練を実施しています。警戒棒や刺又（さすまた）などを使用した実技訓練のほか、救急蘇生法の訓練など、警備員として必要な知識、技能の向上を図っています。

2015年11月に行われた関東警送支店の訓練には、警視庁城東警察署や取引先からの来賓を前に、310名の警備員が参加しました。安全の確保が重要な使命である警備輸送事業では、日々の業務や訓練を通じ切磋琢磨を続けています。

■ 海外業務研修員制度

日本通運では1958年に海外へ駐在員を初めて派遣し、1964年に海外業務研修員制度を開始しました。現在では毎年50名前後の若手社員を一年間（地域により二年間）、世界各国の海外現地法人へ派遣し、実務を通じた業務研修を実施しています。これまでに派遣した研修員数は1,700名を超え、グローバルロジスティクス企業

を追求する日本通運の海外要員育成に大きく寄与しています。

56名
21カ国29社へ派遣
(2015年度)

Topics

グローバル人材の育成

2015年度教育訓練計画に基づき、「次世代グローバル人材養成研修」を開始しました。本研修は、海外出張や海外研修の経験がない入社6年目の社員(全国)「営業・事務」を対象にした海外研修です。「グローバルビジネスに対する心の壁を打ち破り、国内外でグローバル関連業務に取り組む意欲の醸成」、「短時間で成果を追求する意識や、何事にも挑戦する意欲、行動力の向上」を目的としています。2015年度は、81名が4回に分かれて参加しました。受講生たちは、あらゆる状況に対応できる「環境適応力」、常に世界を意識できる「グローバルマインド」、課題解決のためまい進する「行動力」の習得を目指し、外部講師から与えられた課題を解決していくフィールドワークやグループ討議、シンガポール日通およびマレーシア日通の施設見学など、様々なカリキュラムに挑戦しました。



シンガポールでのフィールドワーク

働きやすい職場づくり

■ 次世代育成支援法に基づく認定を取得

日本通運では、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、すべての社員がその能力を業務に十分発揮することを前提に、子育てをはじめとする生活全般と仕事とのバランス、いわゆるワーク・ライフ・バランスについて多様な考え方を尊重し、それぞれのライフデザインを自律的に実現することや、地域における子育てを中心とする活動に積極的に貢献し、企業市民として社会的責任を果たすことを目指しています。2013年4月から2015年3月末までの計画期間において、育児休業の取得実績についての目標を男女ともに達成したことなどにより、2015年に厚生労働省の認定

(くるみん認定)を受けました。2015年度からも引き続き、「育児休業の取得推進」や「所定外労働時間の削減に向けた意識啓発の実施」、また地域貢献活動の一環として「職場体験学習の受け入れ」に取り組みました。また、「人口急減・超高齢社会」が到来しつつある中、女性や高齢者など多様な人材の活躍を推進するため、「育児・介護と就業の両立」に取り組んでいくとともに、社員の働き方を改革し、職場の労働生産性を持続的に向上させていきます。



くるみんマーク

育児休暇取得者のコメント

産後休暇終了後、1年間育児休業を取得しました。毎日子どもと向き合う時間を持てたことは、とても貴重な経験だったと思います。

金沢支店
角野 小夜子



育児休業中には、二度とはできないであろう素晴らしい時間を体験することができました。子どもの成長を日に日に感じられる有意義な制度だと思っています。

藤沢支店 係長
加藤 信晴



コミュニティへの参画

私たち日本通運グループの事業は、道路や鉄道、港湾、空港などの社会基盤の上で成り立っており、それぞれ関係する地域や社会と密接にかかわっています。事業を展開する地域の人々とかかわり、良き企業市民として社会と共生することは、信頼関係の構築という点においても重要です。物流企業としての社会的、公共的使命を認識するとともに、地域社会と積極的にコミュニケーションを図り、地域に根ざした社会貢献活動に取り組んでいます。

技術の伝承

■ 世界の文化遺産保護への貢献～技術支援

日本通運は国際協力機構（JICA）から委託を受け、エジプトに建設が計画されている「大エジプト博物館（The Grand Egyptian Museum（GEM）」開館準備のために建設された「大エジプト博物館保存修復センター（The Grand Egyptian Museum Conservation Center（GEM-CC）」プロジェクトに参加し、GEM-CCの保存修復家の能力向上を主な目的として、技術支援および人材育成に取り組んでいます。

このプロジェクトは2009年10月に東京で開催した「美術品の取り扱いおよび梱包研修」からはじまり、2015年2月現地エジプトでの修了



坐像の梱包実習

研修まで、7年間、計10回におよぶ文化財梱包・移送の研修業務を終え、研修生数は127名にのびりました。

研修は取り扱い作業に際しての心得を説くところからはじまり、梱包に適した資材を使つての実習（基礎）、遺物に応じた梱包実習、重量遺物の取り扱い実習まで、研修範囲は多岐にわたりました。大エジプト博物館（GEM）本



重量品取り扱い実習（1トンの石像の吊り上げ）

体の建設も進み、今後2019年の開館を目指して、エジプト各地から『ツタンカーメンの秘宝』を含む数万点の遺物の輸送搬入が進められようとしています。これらの作業は研修受講生が主体となって行われています。かつてない規模での貴重な文化財遺物の円滑な作業推進について、日本通運は今後もJICAの要請にお応えしながら多方面にわたって協力していきます。

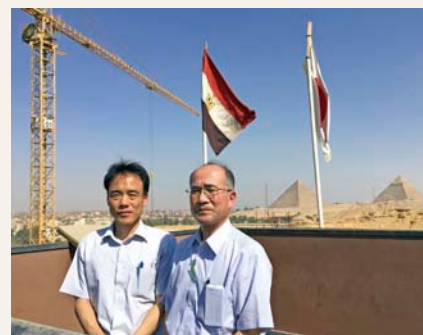


研修に参加した皆さん

プロジェクトに参加した日本通運社員のコメント

2016年5月から、大エジプト博物館（GEM）の開館を目標に、数万点におよぶ収蔵品の輸送について、日本通運がコンサルタントとして参加することになりました。JICAの要請により参加企業の方々とともに我々が現地で調査を行っております。輸送品の中にはツタンカーメンの黄金のマスクをはじめ、世界的に有名な『人類の遺産』と言える多くの古代遺物が含まれます。これらを短期間で輸送することは、おそらく過去にも例がない大事業です。日本がこうした文化事業に協力できることは、エジプトとの友好関係にも深く寄与できることと思っています。

美術品事業部 次長 正田 陽児（写真右）／ 関東美術品支店 課長 徳田 英昌（写真左）



政府の指定公共機関

■ 指定公共機関としての社会的責任

日本通運は「災害対策基本法」「国民保護法」「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく指定公共機関です。2011年の東日本大震災を契機に重要視されている災害ロジスティクスの構築という新しい社会的課題にも、自らの社会的責務と捉えて取り組んでいます。

2016年4月に発生した熊本地震においては、政府および熊本県から緊急物資輸送の要請を受け、佐賀県鳥栖市に日本各地から送られる被災地への支援物資の集積拠点を提供し、熊本県内各自治体の支援物資集積拠点までの輸送を日本通運グループの総力を挙げて実施いたしました。

雇用の創出

■ 障がい者の働く機会を提供

日通トランスポートは、2014年6月より千葉県長生郡長南町の「わーくはびねす農園」内にニットラファーム事業所(にとらふぁーむ)を開設しています。この施設は、障がい者の方々に安心して楽しく働いてもらうことを目的に運営されているもので、全長45mのビニールハウス内の1区画で、サニーレタス、スナックエンドウ、高菜、カブなど、時季に合わせた野菜を栽培しています。収穫された野菜は日通トランス

ポートの各拠点に届けられ、大変好評です。日本通運グループは、今後も様々な人々の社会参加を支援していきます。



にとらふぁーむの様子

寄付活動

■ カレンダー寄贈活動

本社事業所では毎年、カレンダーの寄贈活動を行っています。これは地域社会への貢献と3Rの取り組みの一環として2009年から行っているもので、お取引先からいただいたカレンダー、手帳などのうち使用しきれず廃棄処分して

いたものを、全国各地の社会福祉協議会や介護施設、児童施設などへお届けし、活用していただいています。2015年12月から2016年1月にかけては、全国各地の延べ25団体に合計1,654部をお届けしました。

地域との交流

■ 野球教室

2016年で創部60年を迎える日本通運硬式野球部では、野球の練習を通じ、ルールを守ることの大切さを学び、少年少女の健全な育成を図ることを目的として、毎年、野球

教室を開催しています。2016年1月、浦和にある日通グラウンドには、地元さいたま市の中学校に通う138名の野球部員が集いました。初めは緊張していた部員たちも、体を動かすことで、次第に笑顔が溢れ、選手指導のもと楽しく野球の練習に打ち込んでいました。野球教室では、野球部員やご家族、各チームの指導者から、感謝のお言葉をたくさんいただきました。



野球教室の様子



■ 日本通運Presents「由紀さおり・安田祥子 Songs With Your Life Concert」「手づくり学校コンサート」

「21世紀の子どもたちに美しい日本の歌を伝えたい、歌い継いで欲しい」—そんな思いで、由紀さおりさん・安田祥子さん姉妹が始めた童謡コンサート。日本通運は、お二人の思いに共感し、1995年からこのコンサートに協賛しています。

お二人が中学校を訪問し、体育館や講堂で生徒の皆さんと一緒につくりあげる文字どおりの「手づくり学校コンサート」にも2002年のスタート以来協賛。14年間に全国91校で開催しています。



手づくり学校コンサート

■ 物流博物館の運営をサポート

物流博物館は、公益財団法人利用運送振興会によって運営されている日本で唯一の物流専門の博物館です。



物流博物館外観

1958年に日通本社ビル内に創設された通運史料室を前身とし、物流を広く一般にアピールすることを目的に東京都港区高輪に1998年に開館し、来館者はこれまでに約13万8千名(2016年3月31日時点)にのぼります。

同館には、江戸時代以降の交通運輸にかかわる文書史料約6千点、美術工芸資料約2百点、実物資料約1千点、写真資料約10数万点、映像資料約2百点など、ほかに類を見ない特徴的で貴重なコレクションが収蔵されていますが、その多くが日本通運の寄贈・所有によるものです。

館内には、物流の昔と現在の物流産業を紹介する常設展示室や映像展示室などがあり、「運ぶ制服着用体験」「昔の運ぶ道具体験」などの体験コーナーもあります。物流ターミナルの大型ジオラマ模型や、昔の物流の様子が見られる映像ブースなども来館者から好評を博しています。小中高

生、専門学校生や大学生の見学、また、企業の社員研修などでの団体利用のほか、個人来館者も多く訪れます。企画展や映画上映会、夏休みダンボール工作コーナー、講演会、古文書講座、日本通運美術品事業部の協力による大学生向けの「美術品梱包講座」なども随時開催されており、幅広い年齢層の方々に利用されています。

2015年度は、貨車車票の歴史と役割を紹介した「貨車車票の世界—1枚のカードが語る鉄道貨物輸送—」展を開催し、日本通運の祖である佐々木荘助の事績を紹介したミニ展示「物流人物伝佐々木荘助」も行いました。

日本通運は、これからも寄付や展示物の提供などを通じて、物流博物館の運営をサポートしていきます。



「陸海空の物流ターミナル」ジオラマ模型



「物流の歴史」展示室

■ 自動車学校運転コースにおいてフリーマーケットを開催

2015年11月、株式会社日通自動車学校(東京都杉並区)の運転コースにおいて、フリーマーケットが開催されました。本取り組みは、同校が地域貢献活動の一環として、2001年より実施しています。来場者数も年々増えており、16回目を迎えた今回は、天候にも恵まれ過去最高となる1,432名が来場しました。

当日は、同校の従業員およびその家族、近隣の住民らにより110もの店舗が出店。物品販売以外にも様々なイベントを開催し、荻窪消防署の消防車や高井戸警察署の白バイの出動もあり、子どもたちは実物の車両への乗車体験に大喜びでした。また、同校の主要入校大学である東京大学

ジャグリング部による大道芸の披露や、同校の隣に位置し今回初参加となった西宮中学校吹奏楽部による演奏コンサートには大勢の人が集まり、大盛況となりました。



多くの来場者を迎えたフリーマーケット

■ 職場訪問、職場体験の受け入れ

キャリア教育の一環として、中学生、高校生などの日本通運への職場訪問や職場体験を受け入れています。職場訪問では日本通運の事業内容の紹介や従業員との意見交換、職場体験ではトラックへの乗車や引越梱包などを通じて職業意識の醸成と、地域社会における実体験の場を提供しています。



職場訪問の様子

2015年度全社実績

職場訪問
34校 **287** 名

職場体験
25校 **124** 名

■ 小学校で交通安全教室を開催

公共インフラを利用して事業を営む日本通運にとって、地域の安全を守ること何よりも優先しなくてはならないことです。日本通運では地域の交通安全への貢献を目的に、各地の小学校で交通安全教室を開催しています。実際のトラックを使った指導方法は大変効果的で、日本通運のトラックドライバーが講師となり、児童たちは時には楽しく時には真剣に、交通ルールを守ることの重要性を学んでいます。

東海地区での交通安全教室では、①車両前方の死角(車の周辺における危険の多さを体験)、②横断歩道の安全な渡り方(右折する車からのピラーの死角を体験)、③10トン車の内輪差・オーバーハング*の検証(交差点での安全な立ち位置の確認)などを、児童たちは実際に体を動かしながら学びます。

先生方からは「内輪差や死角などトラックの特性や横断

歩道の渡り方を学び、危険を体感できたことは大変有意義でした」などの感想をいただいています。また、トラックドライバーにとっても、講師を務めて「安全」を伝えることで、「講師である自分自身の安全意識の高揚にもつながる」という声もありました。

※ オーバーハング：車体の内側に巻き込む内輪差に対して、外側へ押し出す現象です。



交通安全教室の様子

環境保全活動

■「日通の森」での森林育成活動

日本通運では地球温暖化防止および生物多様性保全に貢献するため、山形県飯豊町(いいでまち)、鳥取県日南町、静岡県伊豆の国市の全国3カ所に「日通の森」を設け、従業員と家族による森林育成活動を2007年から行っています。

それぞれの活動地では主に年に2回、町役場や地元の方々の森林組合、NPOなどの協力・指導のもと、計画的に間伐や植樹を行っています。この中で特に山形県飯豊町では2014年度から冬季の活動も開始し、四季を通じた森林の保全に取り組んでいます。

山形県飯豊町と鳥取県日南町の活動は1泊2日で実施しており、1日目は森林育成活動、2日目には稲刈りやそば打

ち体験などを通じて、自然と触れ合いながら地元の方々との交流を深めています。

また、鳥取県日南町の「日通の森」では、2029年度までの長期的な森づくり計画を立て、毎年計画を見直ししながら植樹や下草刈りを継続的に進めています。かつてない気候変動が我々の環境に大きな影響を与えている中で、日本通運の森林育成活動の意義と価値はますます高まっています。



「ブナの苗木400本」植樹風景
(山形県飯豊町)



「日通の森」看板
(鳥取県日南町)

■韓国日通、『ノウル公園』の植樹活動

韓国日本通運では、ソウル市内のノウル・ハヌル公園の一部を「希望を運ぶ森」と名付け植樹活動を行っています。同公園では、2011年から「ノウル公園市民の会」が、「ノウル公園斜面100個の森作り」と名付けた植樹活動に取り組んでおり、2014年までに49団体、21,325名が、37,543本の木を植えています。韓国日本通運は、Nippon Express' Global CSRの一環として、その趣旨に賛同し、参加を決めました。初回となる2015年5月16日は、従業員とその家族

の計76名が280本の植樹を行いました。また、9月5日の2回目の活動では、草取り後に100本の追加植樹に汗を流しました。韓国日本通運では今後も定期的に同地の維持・管理を行っていく予定です。



植樹の様子



植樹活動に参加した皆さん

■中国日通無錫支店の植樹活動

日通国際物流(中国)無錫支店では、2016年3月17日、無錫市の郊外にある太湖の北部、十八湾の湿地公园において、従業員による植樹を行いました。Nippon Express' Global CSRの一環として、2015年から準備を始め、植樹に最適な春を待ち実施に至りました。当日は前日まで降った雨も止み、16名で30本のベニバスモモの木を植えました。植樹の後、従業員からは、「植えた木の成長をまた定期的に見に行きたい」「トラックを利用し排ガスを出している物流業

者として、環境保護の大切さを再認識した」などの感想があがりました。中国日通では各支店で緑化活動を積極的に行っており、今後も継続して取り組んでいきます。



植樹活動に参加した皆さん



植樹の様子

■ 北海道の社有林でシマフクロウの巣箱掛けを実施

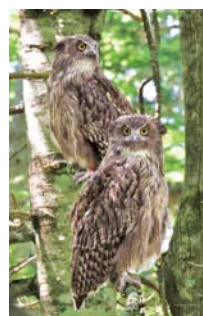
シマフクロウは食物連鎖の頂点に立つ動物の一つであり、フクロウ類の中でも世界最大級の大きさを誇ります。しかし国内にはわずか140羽しか生息しておらず、国内希少野生動植物種に指定されています。日本通運では生物多様性保全活動の一環として、2014年よりシマフクロウ研究の第一人者である山本純郎氏のアドバイスのもと、シマフクロウの生息地拡大に貢献するための活動を行っています。

シマフクロウの繁殖には太い広葉樹の洞が必要ですが、森づくりには長い年月を要するため、樹洞の代替として巣箱が必要となります。巣箱設置を検討するにあたり、シマフクロウの餌として重要な魚が生息しているのかどうか、北海道の社有林を流れる川で調査を実施、豊富に生息していることを確認しました。

また、2014年10月には社有林にエゾフクロウの巣箱を設置、その後、巣箱内にエゾフクロウが生息した痕跡(産座)

を発見しました。これにより、河川が凍結している冬の間でも、社有林には魚の代わりにフクロウ類の餌となる小動物が生息していると分かりました。これらの結果を受け、日本通運の社有林がシマフクロウの生息に適した土地であると判断し、2016年1月にシマフクロウの巣箱を設置しました。

日本通運では今後も定期的に調査を続け、シマフクロウの保護に貢献していきます。



シマフクロウ



巣箱掛けの様子

■ 展示会を通じた地域社会との交流

日本通運は、展示会への出展を通じて地域や社会との交流を行っています。

2015年12月10日から12日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2015」に出展しました。同展は「わたしが選ぶクールな未来」をテーマに、企業・団体・行政・大学・研究機関といった様々な立場の人々が集まり、環境問題の解決と、持続可能な社会の実現を目指すものです。

日本通運は「日通の森」「日通の街」の二つのコンセプトを掲げ、社有林での森林育成を通じた生物多様性保全の活動と、事業を通じて低炭素型サプライチェーン構築を目指す取り組みを紹介しました。また、引越用反復資材を使用した「引越ゲーム」や、地球温暖化について考える「エコ授業」、パネル展示によるクイズラリーなどを行い、ご来場者には楽しみながら日本通運の環境・社会貢献活動に触れていただきました。

日本通運のブースには3日間で過去最多の9,306名が来場し、「日通の環境貢献について知ることができた」、「低炭素社会実現への活動に共感した」などの感想が寄せられ

ました。日本通運は「エコプロ2016」にも出展を予定しています。

また、2015年11月には、仙台市で行われた「フレッシュ食の祭典」に出展し、仙台港を中心とした地元水産業の拡大をサポートする日本通運の鮮度保持輸送サービスを紹介しました。同月、名古屋市では中部地区を中心とした各産業が一堂に会して行われた「メッセナゴヤ2015」に出展し、自動車産業・航空機産業の物流ソリューションなどを紹介しました。

日本通運は、これからも展示会などを通じて地域社会への情報発信と交流を進めていきます。



エコプロダクツ2015展で真剣に話を聞く子どもたち



コーポレート・ガバナンス

私たち日本通運グループは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化やコンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識のもと、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としています。社会・ステークホルダーとの信頼関係を構築していくために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス体制

■コーポレート・ガバナンスの考え方

日本通運のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」です。2016年3月31日現在、取締役会は、社外取締役3名を含む取締役15名で構成し、毎月1回および必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っています。社外取締役を3名選任することで、社外有識者の知見を取り入れるとともに、取締役会の業務執行の監督機能強化を図っています。取締役の任期は1年とし、取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を行っています。

また、迅速な業務遂行を目的として、執行役員制を導入しています。2016年3月31日現在の執行役員は30名（うち10名は取締役兼務）です。監査役については、独立の機関として取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査、連結経営の視点から子会社の調査などを行っています。更に、これらの結果を監査役会および取締役会に報告することにより、客観的な立場で業務執行部門の職務執行を監査しています。2016年3月31日現在の監査役は4名（うち3名は社外監査役）です。

■コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

上場会社が、株主をはじめ顧客・従業員などのステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速な意思決定を行うための仕組みと、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するために、2015年6月1日に東京証券取引所の上場規程が改正されました。この改正では、コーポレート

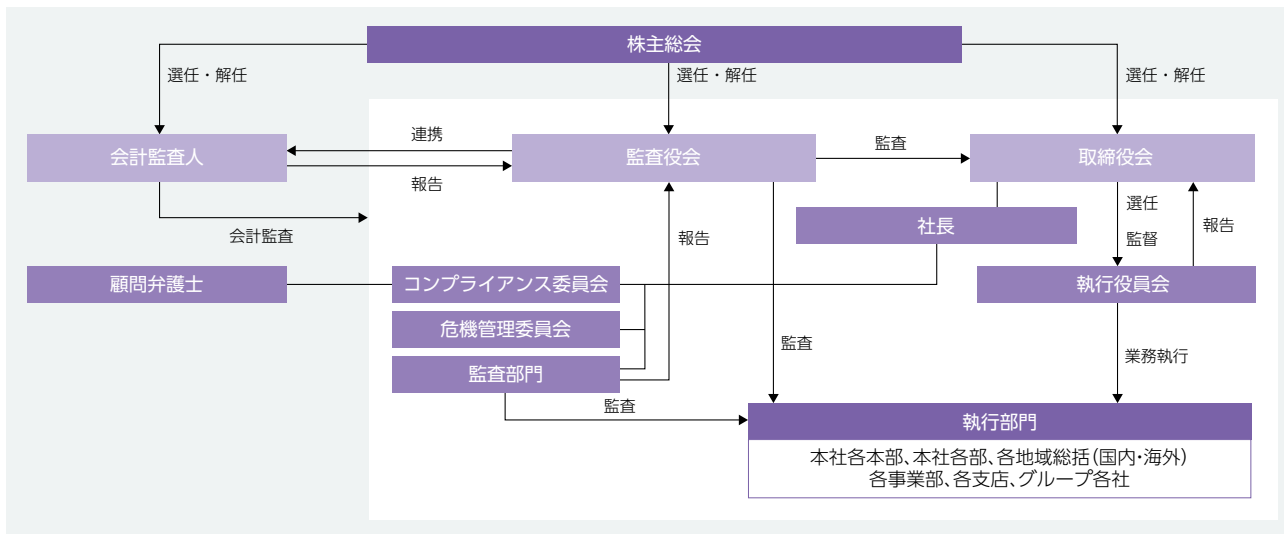
ガバナンス・コードに規定された11の原則について、開示および説明が必要とされています。本コードは全73原則で構成され、日本通運はその各原則をすべて実施することとしており、開示対象として定められた11項目への対応方針を「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において、東京証券取引所へ提出しています。

■内部統制システムの構築について

企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには、内部統制システムの構築が重要です。日本通運では「コンプライアンス」「リスク管理」「内部統制」「グループ会

社の業務の適正化の確保」について、それぞれの規定、組織体制のもとで、適正な業務が遂行される実効的な統制システムとしています。

コーポレート・ガバナンス組織図



危機管理体制

■ 危機管理体制の構築

日本通運では、『危機管理規程』のもと「災害管理規程」「海外危機管理規程」「システムリスク管理規程」「新型インフルエンザ管理規程」の4つの規程から危機管理体制を構築。広域災害や新型インフルエンザ、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といった様々なリスクへの対応を定めるとともに、「日通グループ災害対策規程」に基づき、グループ内での連携強化を図っています。

更に、日本通運は「災害対策基本法」や「国民保護法(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律)」、および2013年4月に施行された「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に定める「指定公共機関」に指定

されており、東日本大震災においても、震災発生当日から様々な緊急物資輸送を行うなど、被災地の復旧・復興に向けた活動に取り組み、指定公共機関としての役割を果たしてきました。

また、緊急時の備蓄品(食料、飲料水など)や新型インフルエンザ対策のため衛生用品(マスク、手袋など)を整備するとともに、災害による電話回線の断絶にも対応できるよう、本社関係部署をはじめ、全国主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

■ 事業継続のための体制(BCM・BCP)

日本通運は、大規模災害や新型インフルエンザ蔓延などの非常事態においても、事業を継続すべく、「事業継続管理(BCM)基本方針」および「事業継続計画(BCP)」を策定し、非常事態下における初期動作、復旧活動などを体系的に整えることで、レジリエンス(強靱性)を確保しています。

こうした体制のもと、日本通運は、非常事態下においても、従業員や家族の生命の安全を最優先に確保しつつ、「災害対策基本法」や「国民保護法」、「新型インフルエンザ

等対策特別措置法」に定める「指定公共機関」として、緊急救援物資の輸送などの責務を果たすこととしています。

東日本大震災の際には、事業継続計画を迅速に発動することにより事業の継続を図りつつ、緊急救援物資の輸送を最優先業務として対応し、災害復旧に大きく貢献しました。

今後も日本通運グループ各社は、自然災害、産業災害、人為災害などによって発生する非常事態においても、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者としての使命を遂行し、社会に貢献していきます。

BCM基本方針

① 人命・安全の最優先

会社は広域災害、新型インフルエンザ、火災、テロ、システム障害、いずれのリスクが発現した場合でも、従業員とその家族、関係者の人命・安全を最優先する。

② 社会に対する貢献

会社は、非常時においても、会社が果たすべき社会的使命を遂行する。また、国や地方公共団体、地域社会等から協力を要請された場合には、可能な限りこれに応じ、社会に貢献する。

③ お客様に対する影響の極小化

会社は、非常時において、当社の事業に支障が生じ、すべての業務を継続させることが困難となった場合には、予め定めた優先継続業務を継

続または優先して復旧させ、お客様への影響の極小化に努める。

④ 法令順守の徹底

会社は、非常時においても、関係法令等を順守し業務を遂行する。

⑤ 平常時の備え

会社は、平常時から、日通グループ各社と連携を図って、非常用食糧、衛生用品等の備蓄を推進し、また、必要な訓練を計画的に実行するとともに、事業の継続に必要な経営資源の確保に努め、災害等の発生に備える。

災害管理システム

日本通運では、「災害管理規程」に基づき、管内において報告の対象となる災害が発生した場合、被災状況などを迅速に把握するため、各拠点単位で情報を収集し、イントラネット上の「災害管理システム」に必要事項を報告するように規定しています。

安否確認システム

災害発生時における初動対応の中でも、従業員の安否確認は最も重要な作業の一つです。

日本通運では、「BCP基本方針」に則り、災害発生時において、迅速に従業員の安否を確認するために、一定以上の地震や気象庁から発令される警報などに応じて、従業員に対する安否確認メールを自動配信する「安否確認システム」を導入しています。

コンプライアンスへの取り組み(反競争的行為の禁止)

■ コンプライアンス経営の推進体制

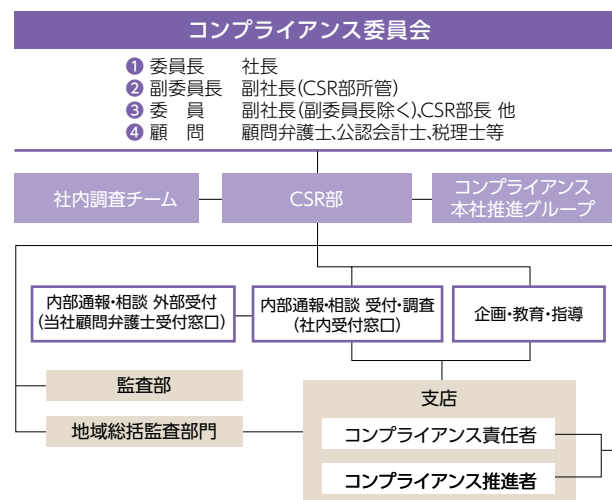
日本通運ではコンプライアンス経営を重視し、2003年に「コンプライアンス部(現CSR部)」を設置しました。また同年10月には「コンプライアンス規程」を制定しました。また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を本社に設置するとともに、内部通報制度「ニッツウ・スピークアップ」を設けるなど、誠実かつ公正な企業活動推進(反競争的行為の禁止など)のための施策を講じてきました。

2015年度も第17回目となる「コンプライアンスに関するアンケート」を、全従業員、派遣社員を対象に実施し、回収率は81.5%でした。また、新たに日本通運グループの従業員を対象にコンプライアンス標語を募集、優秀作品をカレンダーに掲載し社内に掲示することで、コンプライアンス意識の向上を図りました。



今後も、調査結果を踏まえた教育や職場内OJTを通じ、継続的にコンプライアンス意識の徹底を図ります。

コンプライアンス経営推進体制



AEO事業者としての日本通運

AEO制度とは、サプライチェーンに關与する貿易関連事業者全体において、貨物のセキュリティ管理と体制が確立した事業者に対して、簡易・迅速な税関手続きを提供するというものです。

この制度の背景には、2001年9月に米国で発生した同時多発テロ以降、国際物流におけるセキュリティの確保と円滑化の両立に向けての取り組みが求められていることがあります。AEO事業者とは、貨物のセキュリティ管理と法令

順守の体制が整備された組織であるとして税関から承認・認定された事業者です。

日本通運はAEO事業者として、2008年1月に特定保税承認者、2012年5月に認定通関業者の承認・認定を受けています。この承認・認定は、日本通運の迅速な通関手続きなどに寄与しています。



個人情報保護への取り組み

個人情報保護方針(項目)

- ① 個人情報に関する個人の尊重
- ② 個人情報保護体制の整備
- ③ 個人情報の安全管理措置
- ④ 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針およびその他の規範の順守
- ⑤ 苦情および相談への対応
- ⑥ 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

2016年1月1日改定(2005年4月1日制定)

日本通運グループにおける個人情報保護に関する取得認証

・プライバシーマーク

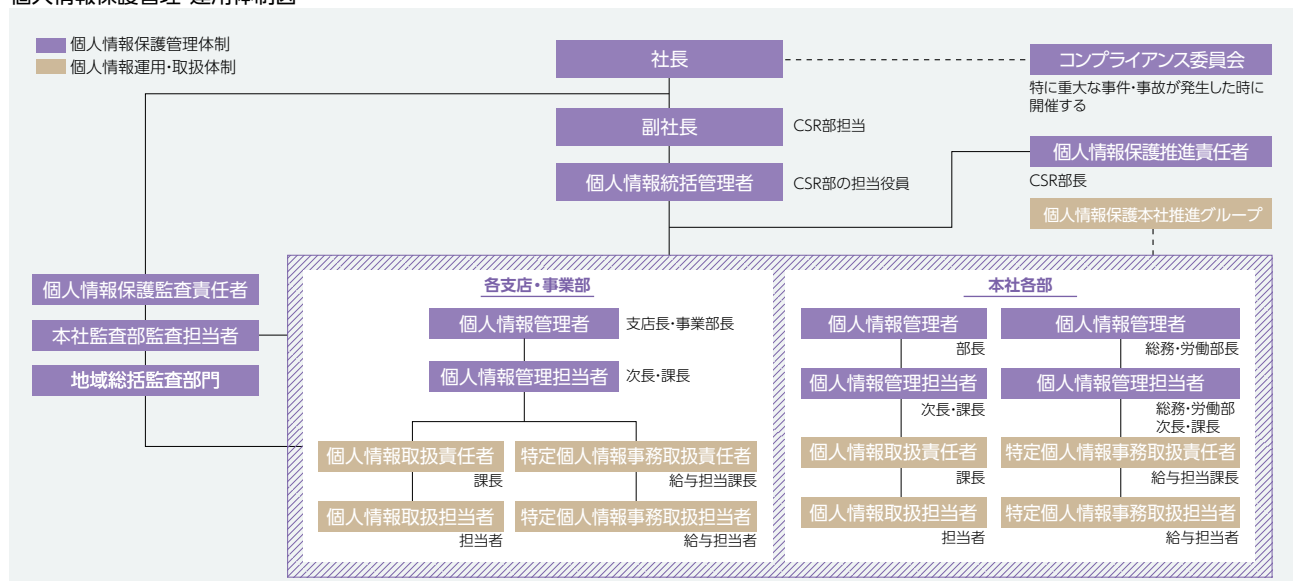
日本通運、日通商事、日通旅行、キャリアロード、名護イーテクノロジー、日通東京流通サービス、沖縄日通エアカーゴサービス、ワンビシアークाइブズ

・ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度)

日本通運：3部門・事業所
日通キャピタル：3部門・事業所
日通情報システム：7部門・事業所
日通・パナソニック ロジスティクス：4部門・事業所
日通NECロジスティクス：14部門・事業所
ワンビシアークाइブズ：18部門・事業所

(2016年3月31日現在)

個人情報保護管理・運用体制図



2015年度CSR活動に関する第三者レビュー



経済人コー円卓会議日本委員会
専務理事兼事務局長
九州大学大学院経済学府客員教授

石田 寛



©CRT-Japan

報告書全体について

前半部では、日本通運グループの企業理念につながる「物流を通じた社会への貢献」が社会の中でどのように実現されているかが紹介されているが、物流があるからこそ可能になっていることがいかに多いかを改めて気づかされる内容となっており、業界全体への理解を促進するという点においても効果的なものとなっている。後半部の活動報告については、マテリアリティとの関連性の中で、なぜその課題が自社にとって重要なのか、また、何ができていて何ができていないのかについての一層の記述説明を期待したい。

3つの重点テーマにおける取り組みについて

3つのグローバルCSRテーマに基づき、2015年度の取り組みにおいて評価できる点、また、今後の取り組みに期待する点について述べる。

1. 地球環境への責任

個々の取り組みは環境負荷削減に貢献していること、またグループ全体での環境意識向上の取り組みを進められていることは評価できる。今後の取り組みとして、より全体的な観点から、マテリアリティに基づく活動の整理とターゲット目標の設定を期待したい。特に、昨年12月のパリ協定での合意を受け、今世紀後半には温室効果ガス排出量を実質ゼロにできるよう取り組むことが各国に求められており、物流業界においても革新的な取り組みが期待されているといえる。社内での目標共有という観点からも、国際的な基準に合致したターゲット目標の設定と、それに対するパフォーマンスの開示を期待する。

2. 良識ある企業行動

「コンプライアンスハンドブック」の配布と現場での教育をグループ全体での取り組みとして着実に進められている点は評価できる。今後の取り組みとして、国際的に関心の高い「腐敗防止」について、まずは現状把握から始められることを期待したい。また、国際的に「責任あるサプライチェーン」としてサプライチェーン全体での環境や人権面の配慮への要請が高まっていることから、サプライチェーンにおける公正な事業慣行の徹底の重要性が今後一層高まることが考えられる。自社の企業行動がサプライヤーに与える影響について考慮し、サプライチェーンにおける取り組みをどのように進めるか検討されることを期待する。

3. 人権の尊重

海外現地法人へのインタビューを実施され、現状においては深刻な人権侵害は発生していないことを確認されたこと、また、人権専門家とのダイアログを持たれたことは評価できる。次のステップとして、国際的に「人権を尊重」していることを示す上で不可欠ともされている人権方針の策定、インパクトアセスメントを含む人権デューデリジェンス、苦情処理メカニズムの構築といった一連の活動を具体的に進めていかれることを期待したい。人権への負の影響は社会や事業内容の変化とともに変わりゆくものであること、また、自社の視点だけでは気づけないものも多いことから、継続的なステークホルダーとのかわりとり取り組みの実施を期待する。

グローバルロジスティクス企業として事業を展開するということは、国際的に重要とされている国際規範の尊重や、ステークホルダーへの対応が求められるということでもある。今後、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて日本企業への注目が集まることが予想されるが、国際的なCSRの文脈をおさえた上で着実に取り組みを進められ、更なる信頼の獲得へとつなげていかれることを期待する。

エンドースメント

経済人コー円卓会議日本委員会は、日本通運株式会社が、「サステナブル・ナビゲーション」のフレームワークを理解した上で、ニッポンCSRコンソーシアムのステークホルダー・エンゲージメント・プログラムに参加され、「業界毎に重要な人権課題 v.3」に基づき物流業界における人権課題について同業他社やNGOなどとの議論を行い、自社の事業活動と人権との関連性および人権侵害の発生する文脈についての理解を深めたことを確認しました。また、本社CSR部門において海外現地法人へのインタビューを行い、自社グループにおける人権状況の具体的な把握と確認に努められたことを確認するとともに、

グローバルな人権専門家とのダイアログの機会を持ち、自社の人権の取り組みについて意見交換を行ったことを確認しました。

今後は、人権方針の策定とともに、負の影響の防止、軽減、必要な場合は是正に向けた具体的な取り組みの実施、および苦情処理メカニズムの構築に向けたお取り組みを進めていけることを期待します。

「サステナブル・ナビゲーション」の詳細については、
CRT日本委員会のホームページをご覧ください。
URL http://crt-japan.jp/csr_consulting/sustainable_navigation/

編集後記

「日本通運CSR報告書2016」をお読みいただきありがとうございました。

編集にあたっては従来同様、社内各部門・支店から委員を募り、編集委員会を編成しました。編集委員は、初めにCSRに関する知識と世界的な動向を学び、その後、将来にわたって会社が経済、社会、環境に及ぼす大きな影響は何か、物流を通じてそれらの課題にどのように取り組めばいいの、を複数回のワークショップで議論しました。そのうえで、社会と日本通運グループの事業のかかわりについて、本報告書において紹介すべき内容を編集委員会で選定し、制作を開始しました。

今回も、様々なステークホルダーの方から日本通運グループに対するメッセージをいただきました。中でも、お客様やパートナー企業様からのメッセージによって、私たちの取り組みはステークホルダーの社会的責任の一翼も担っているという重責を、改めて認識することができました。

更に、日本通運にとってのリスク、チャンス、そしてマテリアリティがグローバルに広がっている中、優先すべき重要

課題を選定した「Nippon Express' Global CSR」をはじめとしたCSRの取り組みを、日本通運グループの各社においてグローバルに継続していく重要性を、有識者とのダイアログなどによって確認しています。

私たち日本通運グループは、物流を通じこれからも持続可能な社会の発展に貢献していきます。私たちの活動を今後も「日本通運CSR報告書」でお伝えしていきたいと考えています。

編集委員			(順不同)
清水 靖	岡本 匡史	家永 数馬	柳川 亜希
粕谷 慶介	長 敬子	山方 隆之	梅澤 快之
曾川 雅博	西村 弓子	上條 祥	山下 啓
徳久 顕子	早川 正樹	井岡 梓	佐藤 千海
事務局			
鈴木 達也	阿部 幸子	小澤 徳子	牛山 未希
大中 一起	佐藤 健吾	石田 隆博	

企画・編集

日本通運株式会社 CSR報告書編集委員会(事務局:CSR部)

お問い合わせ先

日本通運株式会社 CSR部
〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
Tel.(03)6251-1418 Fax.(03)6251-6719
URL <http://www.nittsu.co.jp/>

発行年月 2016年6月



CSR報告書編集委員会

日本通運へのご意見につきましては、上記ホームページの「お問い合わせ」のコーナーへお願い申し上げます。



題 名 横浜海岸通之図(図の一部を改変)
作 者 歌川広重(三代)
制作年月 明治3年(1870年)10月
所 蔵 者 日本通運株式会社(神奈川県立歴史博物館寄託)

明治初期の横浜港の波止場の賑わいを描いた浮世絵です。右側の突堤が国内貨物専用の波止場、左側が「象の鼻」と呼ばれる湾曲した突堤を持つ外国貨物専用の波止場です。このあたりは今日では「象の鼻パーク」として整備され、人々の憩いの場となっています。

この時代、横浜へ入港した船は接岸できず沖に停泊し、貨物は瀬取船(せとりぶね)という、はしけで波止場まで運ばれていました。図中に何艘も描かれて

いる帆柱のある小舟が瀬取船です。荷物が積まれた大きな屋根の建物は、税関業務を行った西運上所の上屋です。背後には3本の煙突がそびえる英国領事館も見えています。当時の日本の主要輸出品は生糸、蚕種、お茶でした。横浜には国内各地からこうした品々が運ばれ、輸出用に再度梱包し直されて海外へと運ばれていきました。国際市場への出入り口であり、国内物流と国際物流が出合う結節点である港、世界へとつながる港の150年近く前の光景です。

